

平成 21 年度  
埼玉県産業廃棄物実態調査報告書  
概要版  
(平成 20 年度実績)

平成 22 年 3 月



埼 玉 県



みどりと川・再生宣言



## 目 次

	頁
<b>第1章 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
第1節 調査の目的.....	1
第2節 調査方法の概略.....	1
第3節 調査の方法及び内容.....	1
第4節 標本抽出・回収結果.....	1
<b>第2章 調査結果の概要</b> .....	<b>2</b>
<b>第3章 産業廃棄物の発生・処理状況調査結果</b> .....	<b>4</b>
第1節 産業廃棄物の発生状況.....	4
第2節 産業廃棄物の処理状況.....	9
第3節 産業廃棄物の中間処理状況.....	14
第4節 産業廃棄物の再資源化状況.....	15
第5節 産業廃棄物の最終処分状況.....	17
第6節 産業廃棄物の移動状況.....	18
<b>参考資料1 調査対象廃棄物の区分</b> .....	<b>19</b>
<b>参考資料2 県内の地域区分</b> .....	<b>19</b>
<b>参考資料3 埼玉県における廃棄物の発生量の考え方</b> .....	<b>20</b>
<b>参考資料4 産業廃棄物の発生及び処理フロー</b> .....	<b>21</b>
<b>参考資料5 業種別・種類別の総発生量</b> .....	<b>22</b>
<b>参考資料6 種類別の発生量及び処理量</b> .....	<b>23</b>
<b>参考資料7 業種別の発生量及び処理量</b> .....	<b>25</b>
<b>参考資料8 下水道業の総発生量を推計した場合の調査結果</b> .....	<b>27</b>



## 第1章 調査の概要

### 第1節 調査の目的

本調査は、第7次埼玉県廃棄物処理基本計画の作成に必要な各種基礎資料を得ることを目的とした。

### 第2節 調査方法の概略

調査は、産業廃棄物の排出事業者を対象とした郵送によるアンケート調査と県保有の既存資料により、産業廃棄物の発生及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量に関連した指標（製造品出荷額等）を基に、県内の産業廃棄物の発生量等を推定した。

### 第3節 調査の方法及び内容

#### 1)調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び同法施行令に定める産業廃棄物とした。（参考資料1参照）

#### 2)調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成19年11月改定 総務省）に記載された分類を基本に、農林漁業、鉱業、建設業、製造業、水道業、情報通信業、運輸業、卸・小売業、物品賃貸業、学術研究、技術サービス業、飲食業、生活関連サービス業、医療、サービス業（他に分類されないもの）とした。

### 第4節 標本抽出・回収結果

埼玉県内に所存する総事業所254,835件（平成18年事業所・企業統計調査報告）のうち、調査対象業種及び地域特性等を考慮し、11,144件を抽出し、アンケート調査を実施した。

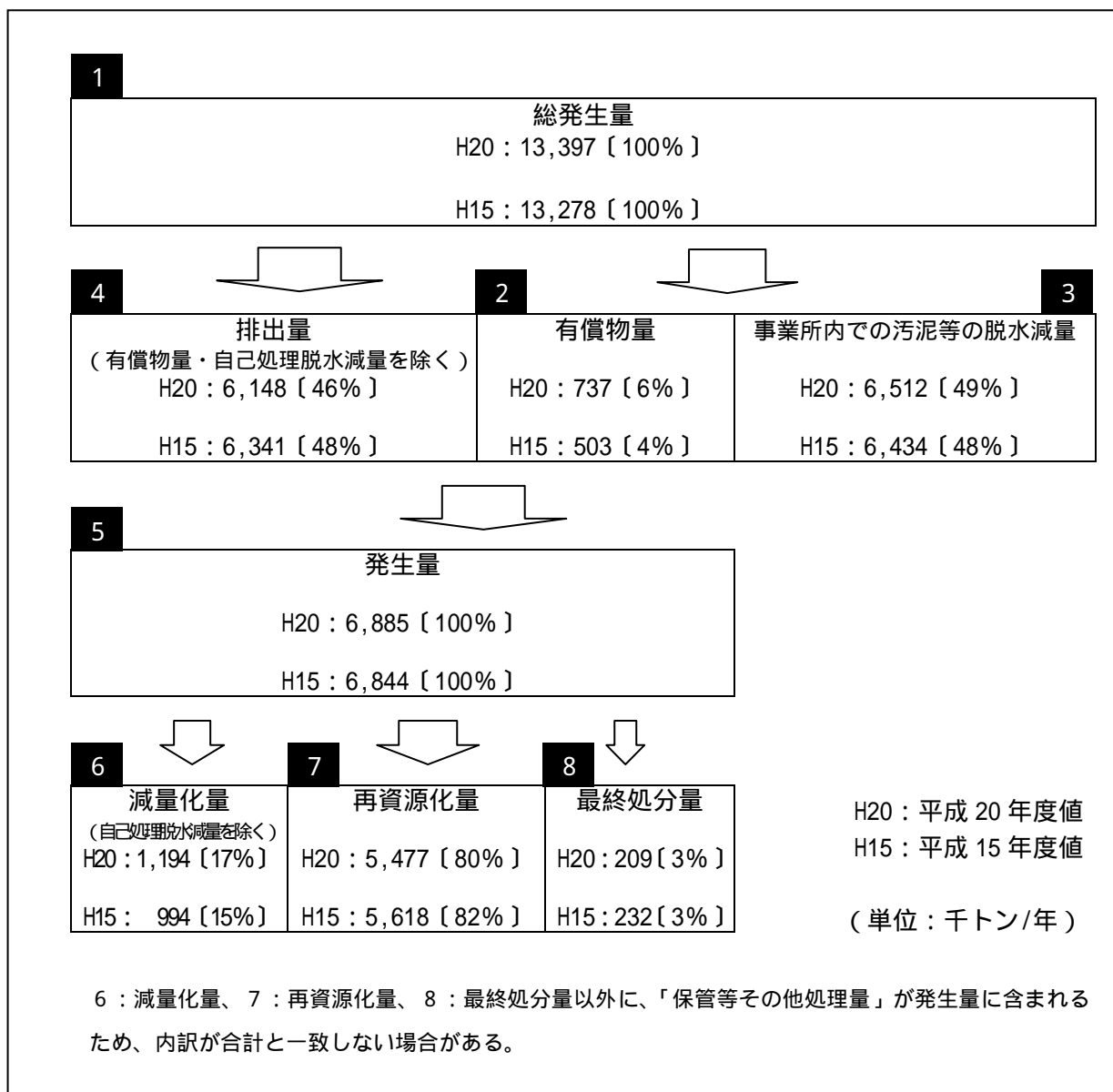
回収された調査票は5,028（回収率46.9%）である。このうち、廃業及び休業（建設業においては、元請工事がない場合）している事業所の調査票等を除いた有効調査票は4,348件である。なお、さいたま市内に所在する事業所については、さいたま市でアンケート票の発送・回収・集計を実施した。

標 本 抽 出 ・ 回 収 結 果	
県内の総事業所数	: 254,835 事業所
調査対象総事業所数	: 110,697 事業所
アンケート送付事業所数	: 11,144 事業所
（内 未着数：相手方不明等）	: ( 426 事業所)
アンケート送付事業所回答数	: 5,028 事業所
アンケート送付事業所回収率	: 46.9%
アンケート送付有効回答数	: 4,348 事業所
廃棄物量の捕捉率	: 76.4%

## 第2章 調査結果の概要

平成20年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の総発生量は13,397千トンとなっている。排出事業所内での有償等による資源化(737千トン)及び汚泥等の脱水減量(6,512千トン)による排出抑制により、排出量は総発生量の46%、6,148千トンとなっている。

再資源化量は5,477千トンとなっており、発生量に対する再資源化率は80%で、焼却等の中間処理による減量化量は1,194千トン(17%)、最終処分量は209千トン(3%)となっている。



本県における産業廃棄物の発生及び処理量の過去からの推移を整理すると、以下のとおりである。

総発生量の増加（断面 1 の増加）

総発生量は、平成 15 年度と比較して製造業及び建設業、農林漁業で減少したものの、水道業で増加したため、全業種合計で約 1% 増加した。

排出抑制の向上（断面 4 の減少）

総発生量は増加したが、排出事業者による汚泥の脱水減量等の排出抑制により、全業種合計では排出量は減少した。また、有償物量が増加しており、総発生量に対する排出量の割合は、平成 15 年度と比較して 1.9 ポイント減少した。

減量化量（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）の増加（断面 6 の増加）

発生量に対する再資源化量の割合は平成 15 年度と比較して 2.6 ポイント減少したが、減量化量の割合については 2.8 ポイント増加した。

最終処分量（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）の減少（断面 8 の減少）

排出抑制、減量化の向上により、発生量に対する最終処分量の割合が平成 15 年度と比較して 0.4 ポイント減少した。

表 1 産業廃棄物の排出・処理量の推移

(単位：千 t / 年)

		平成15年度		平成20年度	
事業所内での汚泥等の脱水減量を含む	総発生量	13,278	(100%)	13,397	(100%)
	有償物量	503	(3.8%)	737	(5.5%)
	総排出量 a	12,775	100% (96.2%)	12,660	100% (94.5%)
	再生利用量 b	5,115	40.0% (38.5%)	4,740	37.4% (35.4%)
	再資源化量 = +b	5,618	44.0% (42.3%)	5,477	43.3% (40.9%)
	総減量化量	7,428	58.1% (55.9%)	7,706	60.9% (57.5%)
	(うち事業所内汚泥等脱水減量)	6,434	50.4% (48.5%)	6,512	51.4% (48.6%)
	保管等その他処理量	0	0.0% (0.0%)	6	0.0% (0.0%)
	最終処分量	232	1.8% (1.7%)	209	1.6% (1.6%)
事業所内での汚泥等の脱水減量を除く	排出量 =a-	6,341	(47.8%)	6,148	(45.9%)
	発生量 = +	6,844	100% (51.5%)	6,885	100% (51.4%)
	再資源化量 = +b	5,618	82.1% (42.3%)	5,477	79.5% (40.9%)
	減量化量 = -	994	14.5% (7.5%)	1,194	17.3% (8.9%)
	最終処分量	232	3.4% (1.7%)	209	3.0% (1.6%)

### 第3章 産業廃棄物の発生・処理状況調査結果

#### 第1節 産業廃棄物の発生状況

##### 1) 産業廃棄物の総発生量

平成20年度における産業廃棄物の総発生量は13,397千トンとなっており、水道業が4,736千トン(35%)で最も多く、次いで、製造業が3,816千トン(28%)、以下、建設業が3,144千トン(23%)、農林漁業が858千トン(6%)、鉱業が669千トン(5%)となっている。

種類別にみると、汚泥が8,260千トン(62%)で最も多く、次いで、がれき類が1,939千トン(14%)、以下、動物のふん尿が857千トン(6%)、紙くずが528千トン(4%)等となっている。

平成15年度からの推移をみると、建設業、製造業及び農林漁業は減少、水道業は増加となっている。種類別にみると、汚泥は増加、がれき類、動物のふん尿及び金属くずは減少となっている。

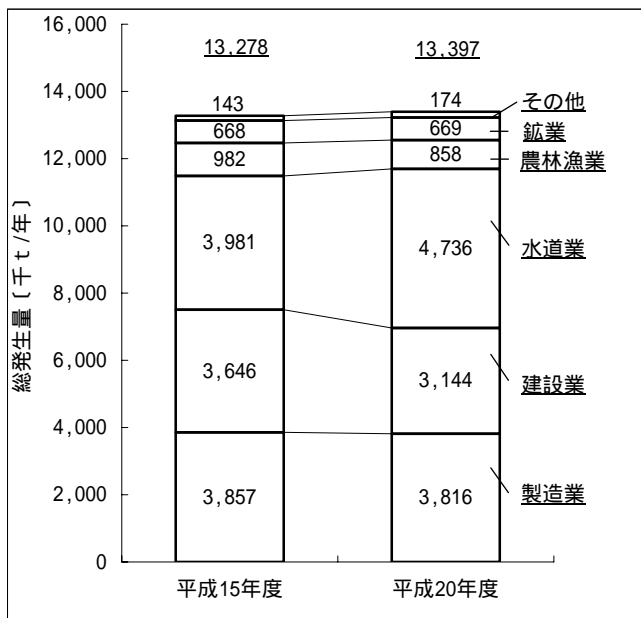


図1 業種別の総発生量

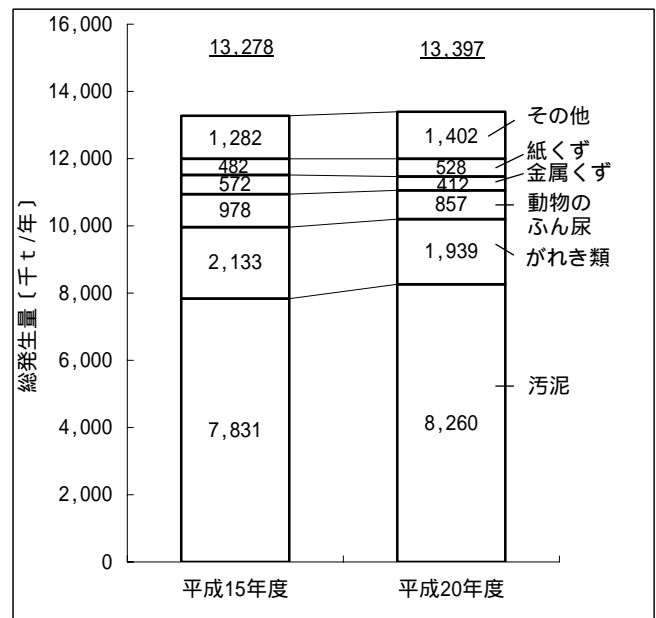


図2 種類別の総発生量



表2 業種別・種類別の総発生量（平成20年度）

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R
		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 技 術 サ ー ビ ス 業	飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	医 療	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
合計	13,397 (100%)	858 (6%)	669 (5%)	3,144 (23%)	3,816 (28%)	4,736 (35%)	1 (0%)	19 (0%)	63 (0%)	4 (0%)	6 (0%)	21 (0%)	14 (0%)	33 (0%)	13 (0%)
燃え殻	5 (0%)			0	4	0							0	0	
汚泥	8,260 (62%)		667	760	2,078	4,730	0	1	3	0	1	6	11	0	1
廃油	105 (1%)		0	0	80	0	0	1	10	0	0	9	0	0	5
廃酸	26 (0%)			0	25	0	0	0	0	0	0			0	
廃アルカリ	30 (0%)			0	24		0	4	1		1			0	0
廃プラスチック類	316 (2%)	1	0	39	221	6	0	9	24	2	1	5	2	4	3
紙くず	528 (4%)			15	513		0								
木くず	162 (1%)	0		140	18			2	0	1	0				
繊維くず	1 (0%)			1	1										
動植物性残さ	120 (1%)				120										
動物系固形不要物															
ゴムくず	3 (0%)		0	0	3				0		0			0	0
金属くず	412 (3%)	0	1	48	337	0	0	2	17	1	1	0	0	1	3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	188 (1%)	0	0	96	87	0	0	0	3	0	0	1		1	1
鉱さい	256 (2%)				256	0									
がれき類	1,939 (14%)			1,932	7	0		0	0		0				
ばいじん	30 (0%)				30										
コンクリート固化物															
動物のふん尿	857 (6%)	857													
動物の死体															
混合廃棄物等	161 (1%)			113	14	0	0	0	6	0	0	0	0	26	0

2) 産業廃棄物の発生量（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）

平成20年度における産業廃棄物の総発生量のうち、事業所内での汚泥等の脱水減量 6,512千トンを除く発生量は 6,885千トンとなっている。

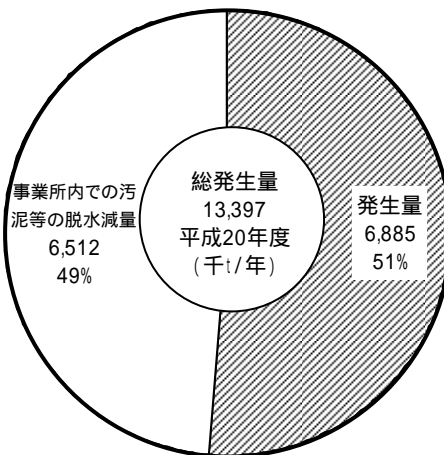


図3 総発生量と発生量

発生量 6,885 千トンを業種別にみると、建設業が 3,139 千トン(46%)で最も多く、次いで、製造業が 2,019 千トン(29%)、以下、農林漁業が 787 千トン(11%)、水道業が 610 千トン(9%)等となっている。

種類別にみると、がれき類が 1,939 千トン(28%)で最も多く、次いで、汚泥が 1,825 千トン(27%)、以下、動物のふん尿が 786 千トン(11%)、紙くずが 528 千トン(8%)等となっている。

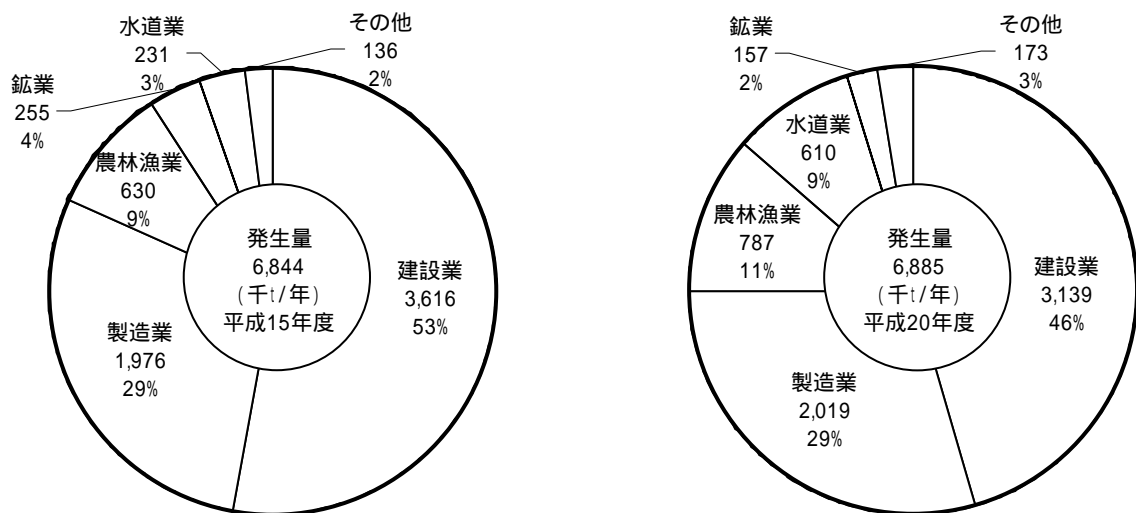


図 4 業種別の発生量 (平成 15 年度、平成 20 年度)

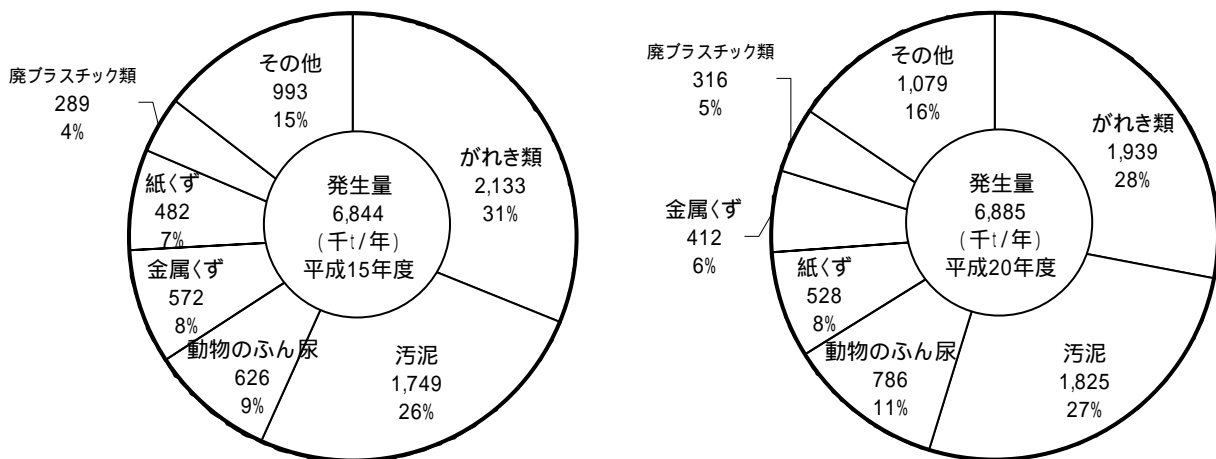


図 5 種類別の発生量 (平成 15 年度、平成 20 年度)

表3 業種別・種類別の発生量（平成20年度）

（単位：千t/年）

業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究 技術サービス業	飲食業	生活関連 サービス業	医療	サービス業（他に 分類されないもの）
合計	6,885 (100%)	787 (11%)	157 (2%)	3,139 (46%)	2,019 (29%)	610 (9%)	1 (0%)	19 (0%)	63 (1%)	4 (0%)	6 (0%)	21 (0%)	13 (0%)	33 (0%)	13 (0%)
燃え殻	5 (0%)			0	4	0							0	0	
汚泥	1,825 (27%)		155	755	288	604	0	1	3	0	1	6	11	0	1
廃油	105 (2%)		0	0	80	0	0	1	10	0	0	9	0	0	5
廃酸	26 (0%)			0	25	0	0	0	0		0			0	
廃アルカリ	30 (0%)			0	24		0	4	1		1			0	0
廃プラスチック類	316 (5%)	1	0	39	221	6	0	9	24	2	1	5	2	4	3
紙くず	528 (8%)			15	513		0								
木くず	162 (2%)	0		140	18			2	0	1	0				
繊維くず	1 (0%)			1	1										
動植物性残さ	113 (2%)				113										
動物系固形不要物															
ゴムくず	3 (0%)		0	0	3				0		0			0	0
金属くず	412 (6%)	0	1	48	337	0	0	2	17	1	1	0	0	1	3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	188 (3%)	0	0	96	87	0	0	0	3	0	0	1		1	1
鉱さい	256 (4%)				256	0									
がれき類	1,939 (28%)			1,932	7	0		0	0		0				
ばいじん	30 (0%)				30										
コンクリート固化物															
動物のふん尿	786 (11%)	786													
動物の死体															
混合廃棄物等	161 (2%)			113	14	0	0	0	6	0	0	0	0	26	0

### 3)地域別の総発生量等

総発生量を地域別(参考資料2参照)にみると、東部地域が3,006千トン(22%)で最も多く、次いで、南西部地域が1,689千トン(13%)、以下、南部地域が1,636千トン(12%)、西部地域が1,554千トン(12%)、さいたま地域が1,456千トン(11%)、北部地域が1,389千トン(10%)、川越比企地域が924千トン(7%)、利根地域が807千トン(6%)、県央地域が789千トン(6%)、秩父地域が150千トン(1%)となっている。

発生量(事業所内での汚泥等の脱水減量を除く)を地域別にみると、東部地域が1,014千トン(15%)で最も多く、次いで、北部地域が1,000千トン(15%)、以下、西部地域が787千トン(11%)、南部地域が758千トン(11%)、川越比企地域が742千トン(11%)、利根地域が679千トン(10%)、さいたま地域が668千トン(10%)、南西部地域が650千トン(9%)、県央地域が464千トン(7%)、秩父地域が123千トン(2%)となっている。

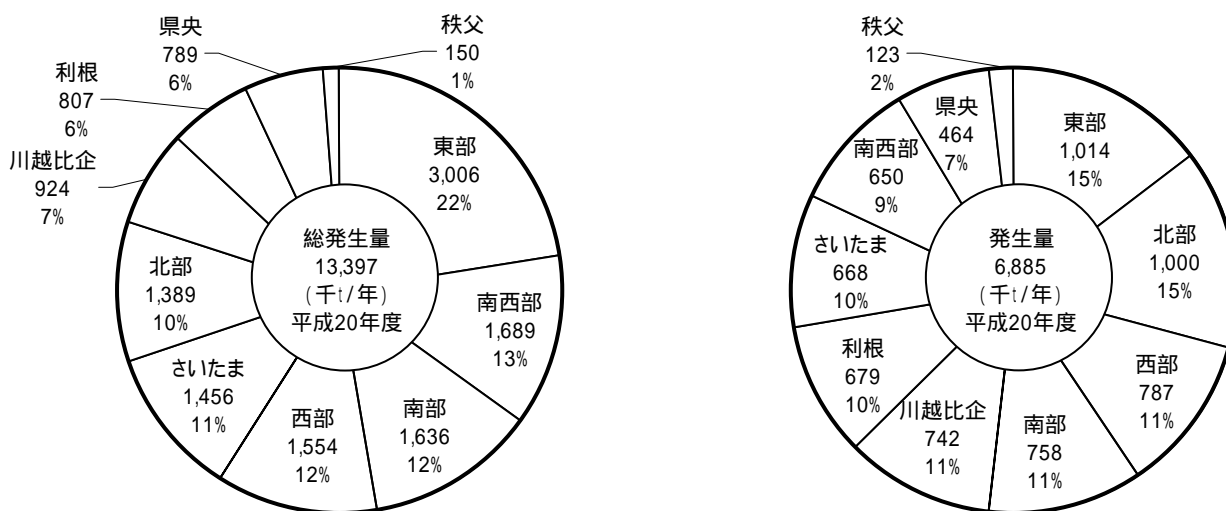


図6 地域別の総発生量及び発生量

## 第2節 産業廃棄物の処理状況

### 1) 処理の流れ

平成20年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の総発生量は13,397千トンとなっており、このうち、排出事業所内での汚泥等の脱水処理による減量を除く発生量は6,885千トンとなっている。発生量6,885千トンのうち、有償物量が737千トン、排出量が6,148千トンとなっている。排出量6,148千トンのうち、5,621千トンが排出事業者又は産業廃棄物処理業者で中間処理が行われており、この中間処理により1,194千トン（発生量の17%）が減量している。

なお、排出事業所内での汚泥等の脱水処理による減量を含めた総減量化量は7,706千トンとなっている。再資源化量は、有償物量737千トンと再生利用量4,740千トンを合わせた5,477千トンで、発生量の80%となっている。最終処分量は、直接最終処分量28千トンと中間処理後の最終処分量180千トンを合わせた209千トンで、発生量の3%となっている。

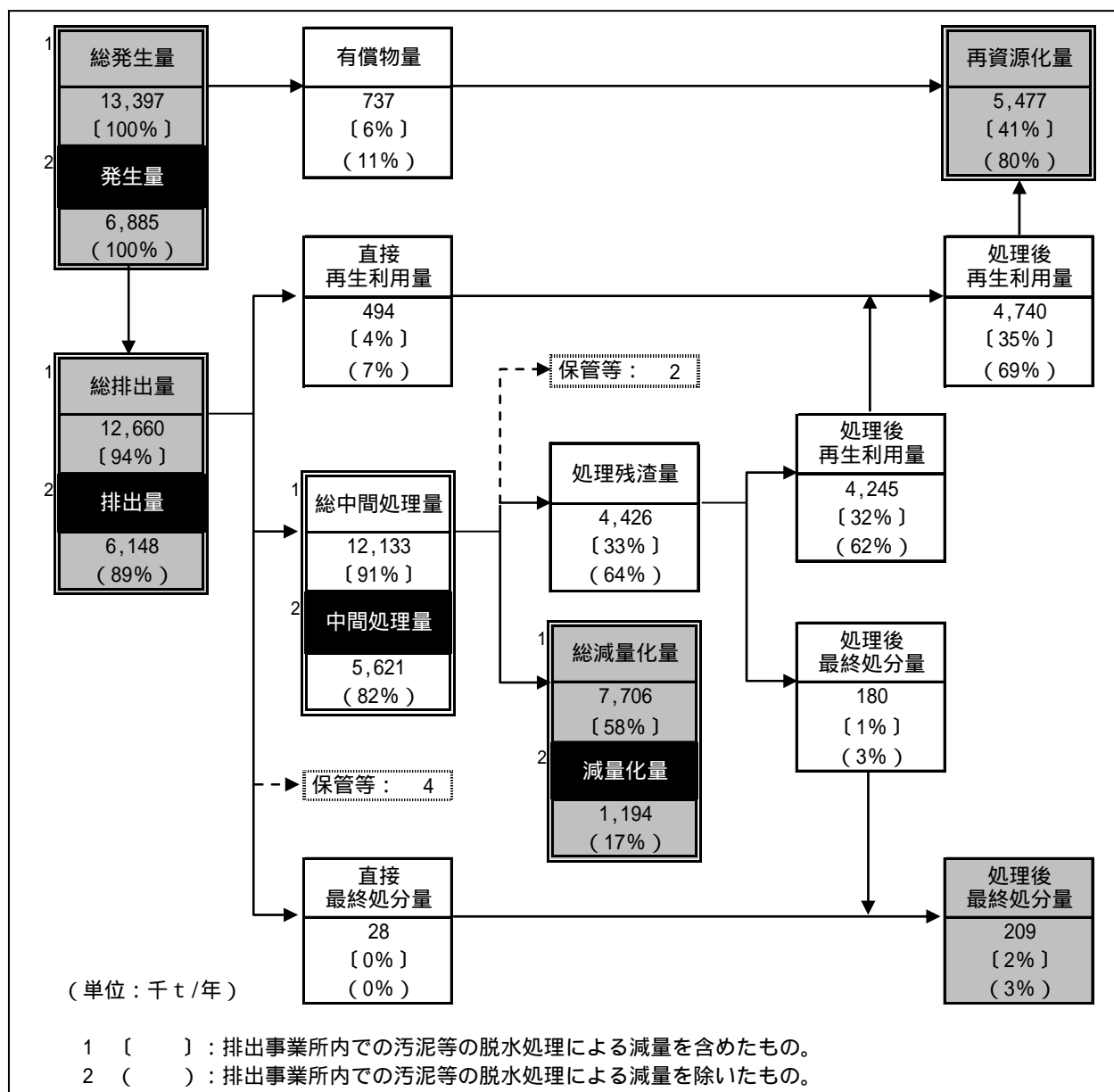


図7 処理フロー

## 2)処理状況

### (1)種類別の処理状況

種類別に発生量に対する再資源化量、減量化量、最終処分量の割合をみると、図8(表4)のとおりである。また、平成15年度を同様にみると、図9のとおりである。

平成15年度と比較して、再資源化率が全体では若干減少しており、汚泥で再資源化率が減少している。また、減量化率は増加しており、最終処分率は僅かながら減少となっている。

### (2)業種別の処理状況

業種別に発生量に対する再資源化量、減量化量、最終処分量の割合をみると、図10(表5)のとおりである。また、平成15年度を同様にみると、図11のとおりである。

平成15年度と比較して、建設業、製造業、サービス業(他に分類されないもの)において再資源化率は増加したが、農林漁業、鉱業を除くその他の業種においては減少していた。最終処分率は建設業、運輸業等で僅かながら減少となっている。

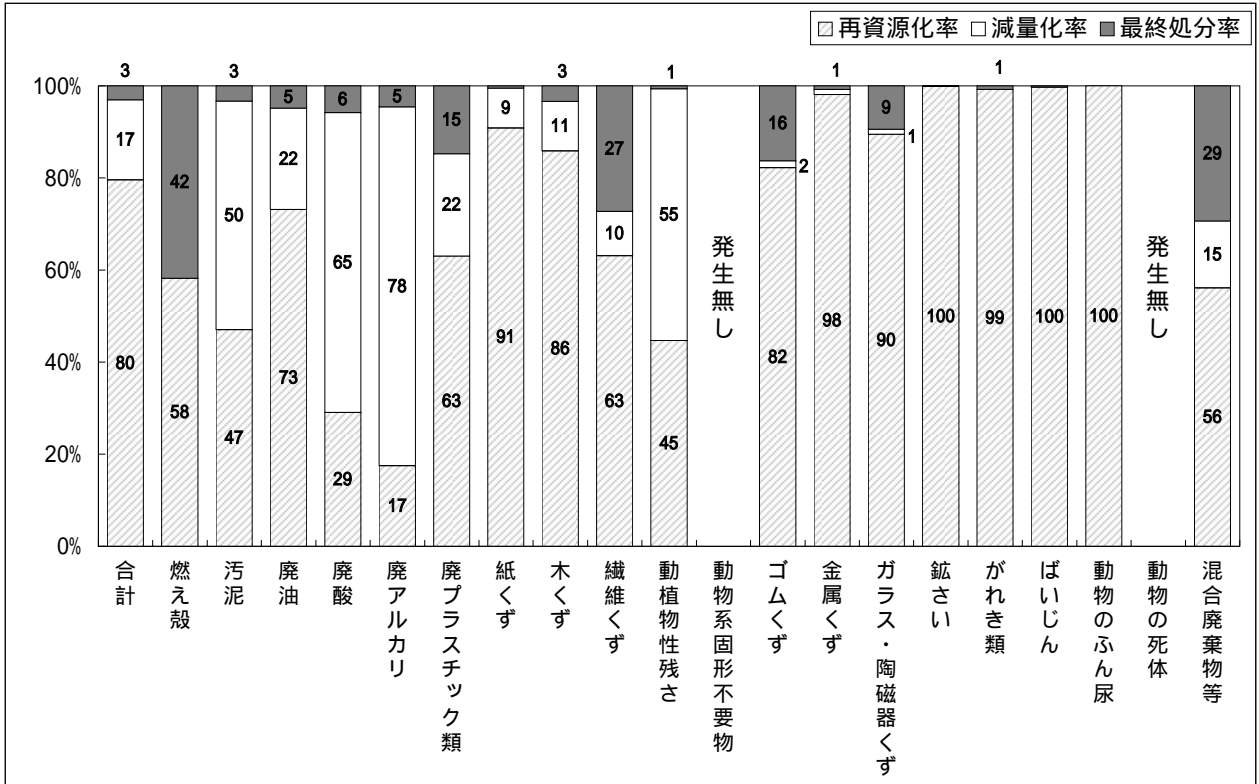


図8 発生量に対する種類別の処理率（平成20年度）

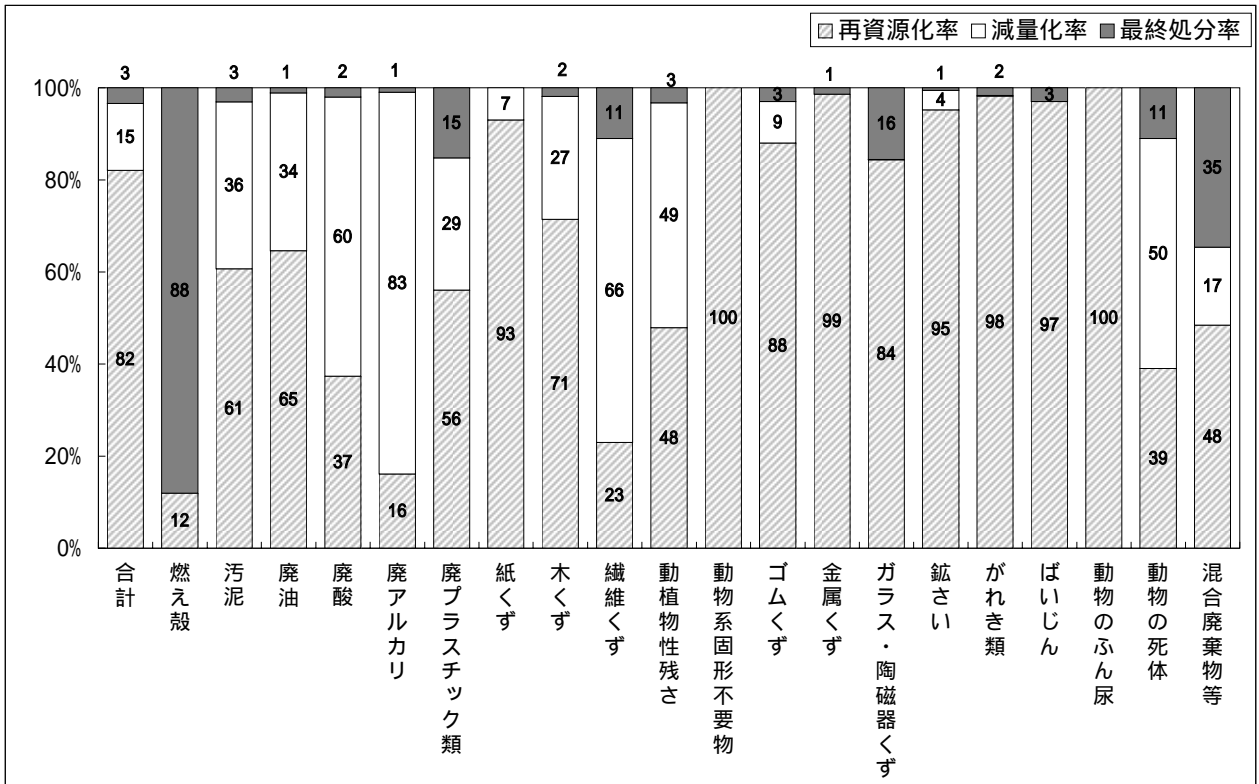


図9 発生量に対する種類別の処理率（平成15年度）

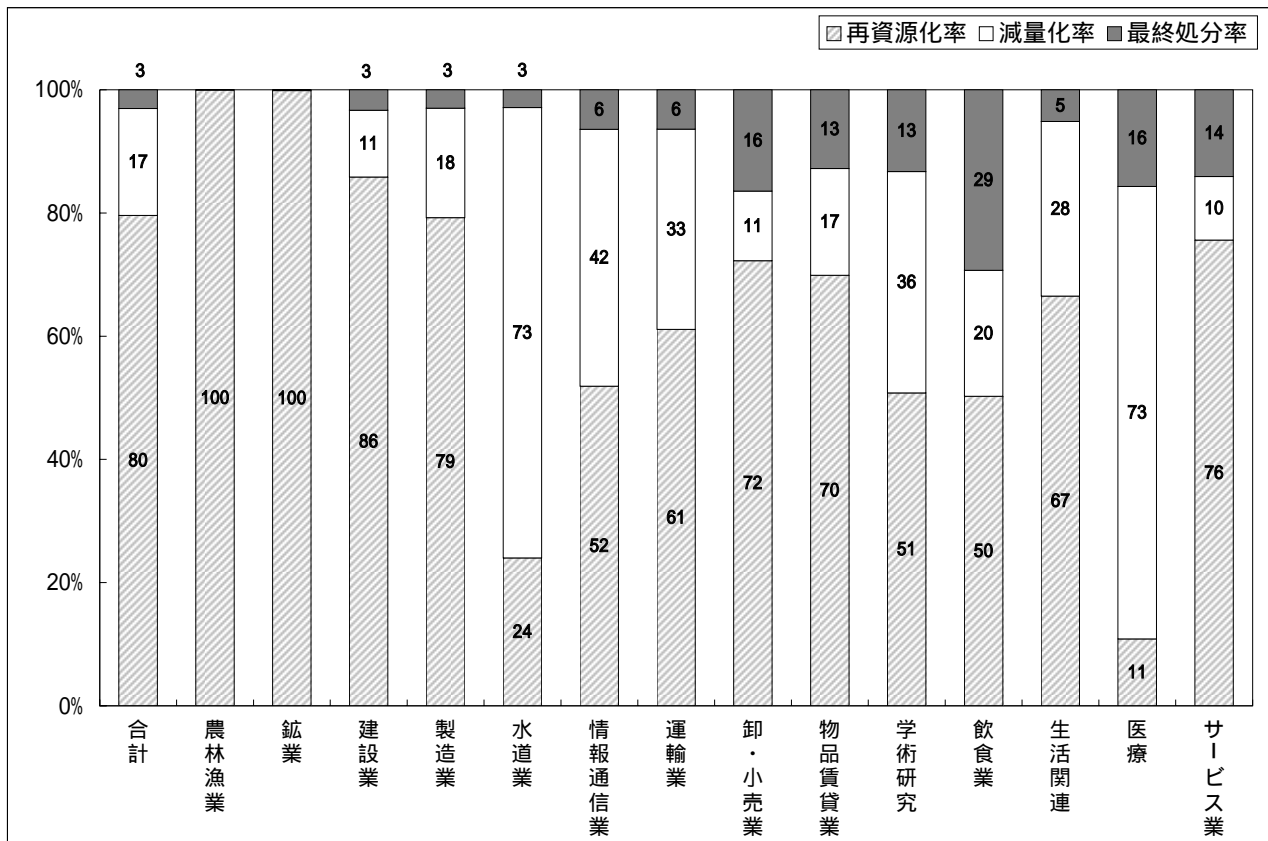
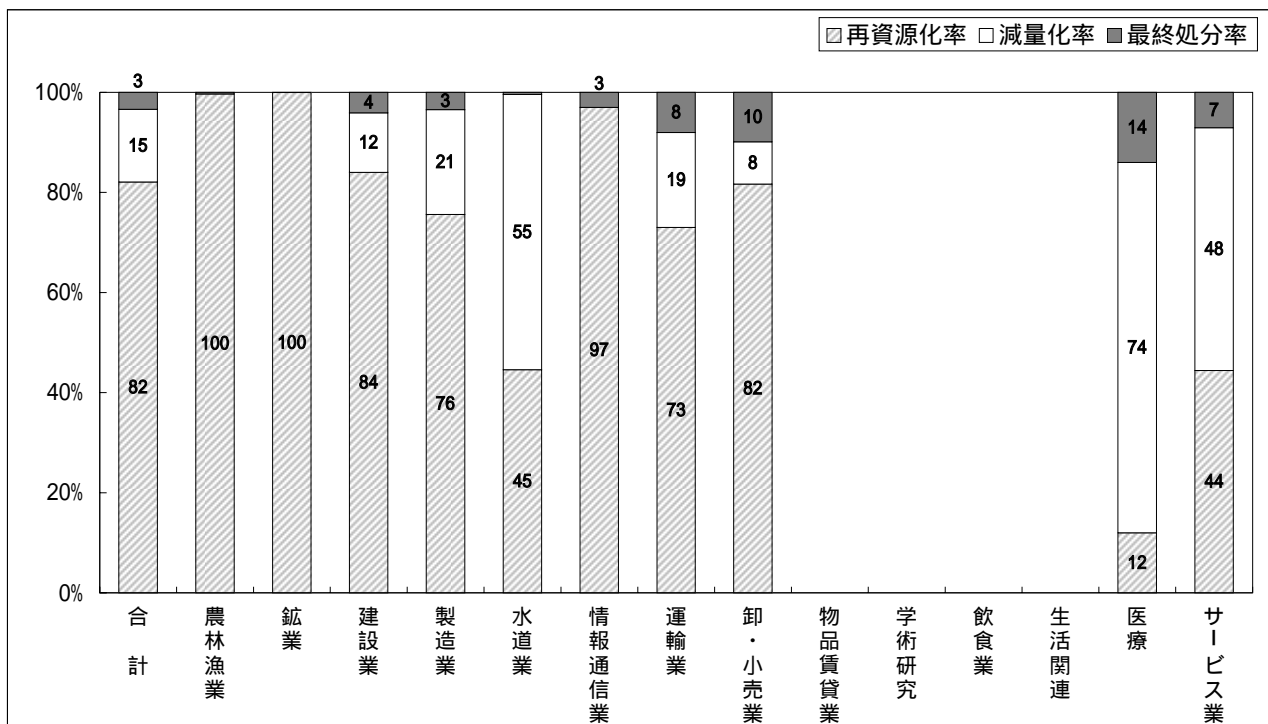


図 10 発生量に対する業種別の処理率（平成 20 年度）



物品賃貸業、飲食業については平成15年度には調査を実施していない。  
学術研究、生活関連サービス業は両業種ともサービス業に含まれている。

図 11 発生量に対する業種別の処理率（平成 15 年度）



表4 種類別の発生・処理状況（平成20年度）

（単位：千t/年）

	総発生量				排出量	発生量						総減量化量
	有償物量	総排出量		減量化量		再資源化量	最終処分量	その他量				
		a	うち脱水減量						+b	b	+	
				a-	+						+	
合計	13,397	737	12,660	6,512	6,148	6,885	1,194	5,477	4,740	209	6	7,706
燃え殻	5	0	4		4	5		3	2	2		
汚泥	8,260	1	8,259	6,434	1,825	1,825	905	858	857	60	2	7,340
廃油	105	12	93		93	105	23	77	65	5	0	23
廃酸	26	0	26		26	26	17	8	7	2	0	17
廃アルカリ	30	0	30		30	30	24	5	5	1		24
廃プラスチック類	316	24	293		293	316	70	199	176	47	0	70
紙くず	528	380	148		148	528	46	480	100	2		46
木くず	162	5	157		157	162	17	139	134	6	0	17
繊維くず	1	0	1		1	1	0	1	1	0		0
動植物性残さ	120	16	104	7	97	113	62	50	35	1	0	68
動物系固形不要物												
ゴムくず	3	0	3		3	3	0	2	2	0	0	0
金属くず	412	292	119		119	412	5	404	111	3	0	5
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	188	3	185		185	188	2	167	164	18	1	2
鉱さい	256	4	253		253	256	0	255	252	0	1	0
がれき類	1,939	0	1,939		1,939	1,939	0	1,923	1,923	14	1	0
ばいじん	30		30		30	30	0	29	29	0		0
コンクリート固化物												
動物のふん尿	857		857	71	786	786		786	786			71
動物の死体												
混合廃棄物等	161	0	160		160	161	23	90	90	47	0	23

表5 業種別の発生・処理状況（平成20年度）

（単位：千t/年）

	総発生量				排出量	発生量						総減量化量
	有償物量	総排出量		減量化量		再資源化量	最終処分量	その他量				
		a	うち脱水減量						+b	b	+	
				a-	+						+	
合計	13,397	737	12,660	6,512	6,148	6,885	1,194	5,477	4,740	209	6	7,706
農林漁業	858		858	71	787	787	0	787	787			71
鉱業	669	1	668	512	156	157	0	157	156	0	0	512
建設業	3,144	19	3,125	5	3,120	3,139	339	2,693	2,674	104	3	344
製造業	3,816	709	3,107	1,797	1,310	2,019	359	1,599	890	60	1	2,156
水道業	4,736	0	4,736	4,126	610	610	445	146	146	17	2	4,571
情報通信業	1		1		1	1	0	0	0	0		0
運輸業	19	1	18	0	18	19	6	12	11	1	0	6
卸・小売業	63	6	57	0	57	63	7	46	40	10	0	7
物品賃貸業	4	0	3		3	4	1	3	2	0	0	1
学術研究、技術サービス業	6	0	6	0	6	6	2	3	3	1	0	2
飲食業	21	0	21		21	21	4	11	11	6		4
生活関連サービス業	14	0	14	1	13	13	4	9	9	1		5
医療	33	0	33		33	33	24	4	4	5	0	24
サービス業 (他に分類されないもの)	13	1	12	0	12	13	1	10	9	2	0	1

### 第3節 産業廃棄物の中間処理状況

県内で発生した産業廃棄物の総中間処理量は、12,133千トンとなっており、約7割が排出業者(自己)における中間処理、約3割が中間処理業者(委託)における中間処理となっている。

(図12)

排出事業者における中間処理の内訳は、汚泥の脱水、動物のふん尿の浄化槽処理等となっている。

中間処理業者における中間処理の内訳は、がれき類の破碎、汚泥の脱水、焼成(セメント原料)等となっている。

県内で発生した産業廃棄物の焼却総量は420千トン(69+351)、焼成総量は444千トンとなっており、両者を合わせて865千トンが燃焼系の処理が行なわれている。なお、前回調査時(平成15年度)の焼却・焼成総量は657千トンとなっており、208千トンの増加となっている。

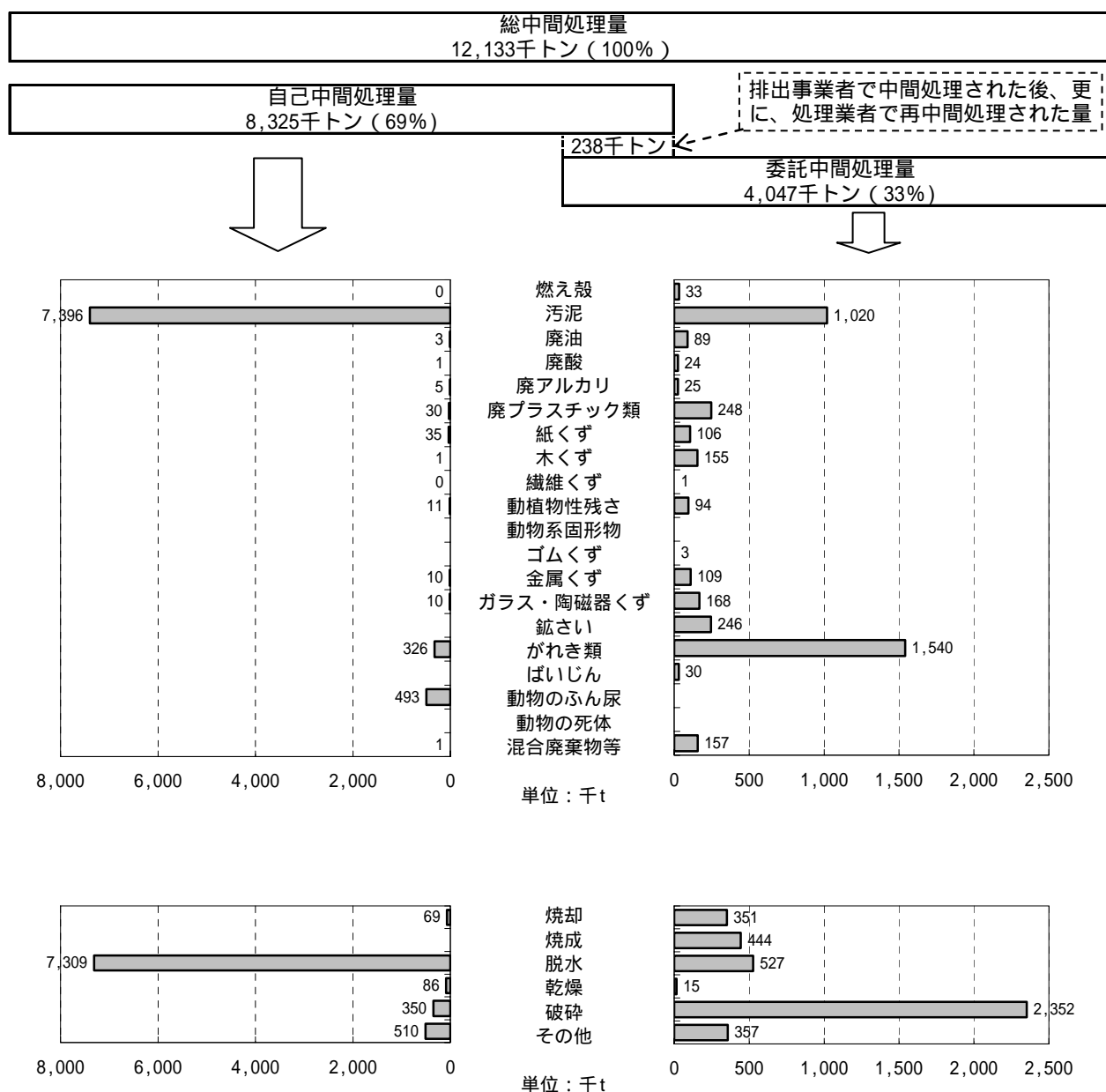


図12 中間処理状況

#### 第4節 産業廃棄物の再資源化状況

再資源化量 5,477 千トンを種類別にみると、がれき類が 1,924 千トン（35%）で最も多く、次いで、汚泥が 832 千トン（15%）、動物のふん尿が 786 千トン（14%）、以下、紙くずが 476 千トン（9%）、金属くずが 403 千トン（7%）、鉱さいが 253 千トン（5%）、廃プラスチック類が 197 千トン（4%）等となっている。（図 13、表 6）

業種別にみると、建設業が 2,693 千トン（49%）で最も多く、次いで、製造業が 1,599 千トン（29%）、以下、農林漁業が 787 千トン（14%）となっている。（図 14、表 6）

再資源化用途別にみると、建設材料が 2,466 千トン（45%）で最も多く、次いで、肥料・飼料・土壌改良材が 1,211 千トン（22%）、以下、パルプ・紙が 460 千トン（8%）、鉄・非鉄等原料が 449 千トン（8%）、セメント原材料が 242 千トン（4%）、燃料が 192 千トン（4%）等となっている。（図 15、表 7）

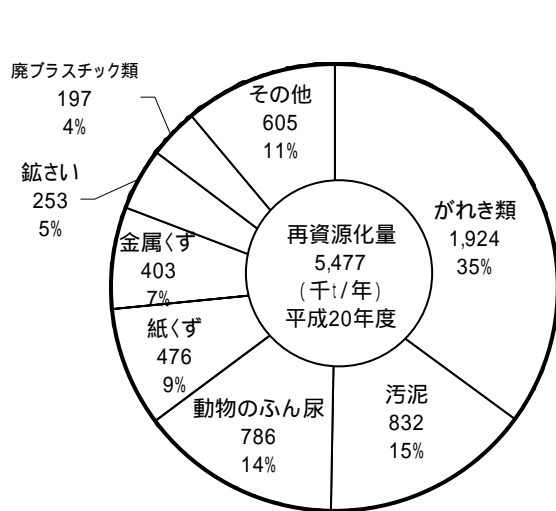


図 13 種類別の再資源化量

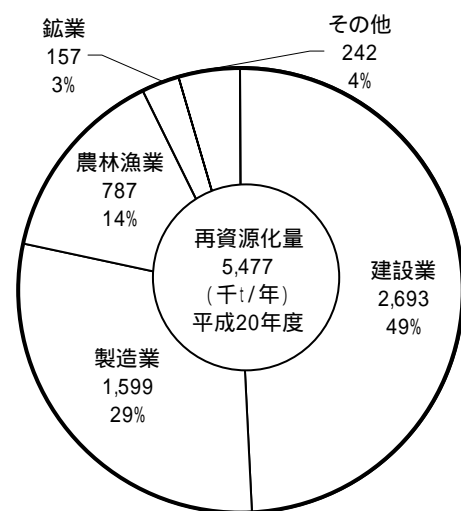


図 14 業種別の再資源化量

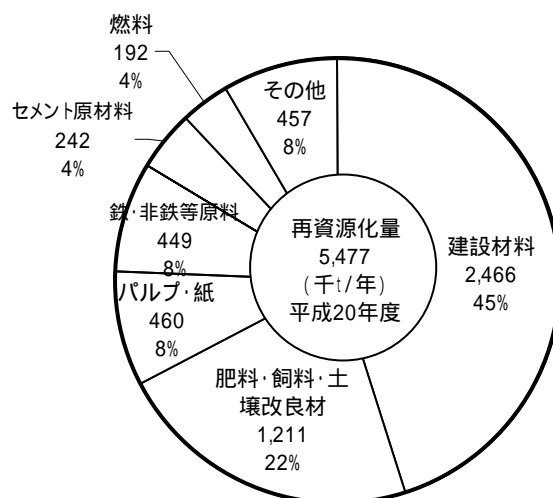


図 15 資源化用途別の再資源化量

表6 種類別・業種別の再資源化量

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	技術サービス業	飲食業	生活関連サービス業	医療	サービス業(他に分類されないもの)
合計	5,477 (100%)	787 (14%)	157 (3%)	2,693 (49%)	1,599 (29%)	146 (3%)	0 (0%)	12 (0%)	46 (1%)	3 (0%)	3 (0%)	11 (0%)	9 (0%)	4 (0%)	10 (0%)
燃え殻	46 (1%)	0	0	4	23	18	0	0	0	0	0	0	0	1	0
汚泥	832 (15%)		155	412	131	123	0	0	2	0	0	0	7	0	0
廃油	76 (1%)		0	0	54	0	0	1	8	0	0	7	0	0	4
廃酸	7 (0%)				7		0	0	0		0			0	
廃アルカリ	4 (0%)				3		0	1	0		0			0	0
廃プラスチック類	197 (4%)	1	0	22	140	4	0	6	16	1	1	1	1	1	3
紙くず	476 (9%)			12	464		0								
木くず	138 (3%)	0		120	15			2	0	1	0				
繊維くず	1 (0%)			1	0										
動植物性残さ	46 (1%)				46										
動物系固形不要物															
ゴムくず	2 (0%)			0	2				0		0				0
金属くず	403 (7%)	0	1	47	332	0	0	2	17	1	1	0	0	1	2
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	167 (3%)	0	0	79	84	0	0	0	2	0	0	1		0	1
鉱さい	253 (5%)				253										
がれき類	1,924 (35%)			1,919	4	0		0	0		0				
ばいじん	29 (1%)				29										
コンクリート固化物															
動物のふん尿	786 (14%)	786													
動物の死体															
混合廃棄物等	88 (2%)			76	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表7 種類別・資源化用途別の再資源化量

(単位：千t/年)

業種 資源化用途	合計	鉄・非鉄等原料	燃料	良肥料・飼料・土壌改	建設材料	パルプ・紙	ガラス原材料	プラスチック原材料	セメント原材料	再生油・再生溶剤	その他
		合計	5,477 (100%)	449 (8%)	192 (4%)	1,211 (22%)	2,466 (45%)	460 (8%)	15 (0%)	67 (1%)	242 (4%)
燃え殻	46 (1%)			10	18				17		1
汚泥	832 (15%)			269	252				109		202
廃油	76 (1%)		14	11	3					38	9
廃酸	7 (0%)		0	1	1				1		4
廃アルカリ	4 (0%)			1	0				3		0
廃プラスチック類	197 (4%)	3	84	0	8			63	19		20
紙くず	476 (9%)		9	0	3	447			3		14
木くず	138 (3%)	0	58	19	22	10			25		3
繊維くず	1 (0%)		0	0	0				0		0
動植物性残さ	46 (1%)		1	43	1				0		1
動物系固形不要物											
ゴムくず	2 (0%)	0	0						1		1
金属くず	403 (7%)	399			1						4
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	167 (3%)	2	4	3	110		15		27		6
鉱さい	253 (5%)			67	126				33		27
がれき類	1,924 (35%)	0			1,888						35
ばいじん	29 (1%)	29			0				0		
コンクリート固化物											
動物のふん尿	786 (14%)			786							
動物の死体											
混合廃棄物等	88 (2%)	14	19	0	33	3	0	4	4	0	9

### 第5節 産業廃棄物の最終処分状況

最終処分量 209 千トン を種類別にみると、汚泥が 51 千トン (24%) で最も多く、以下、廃プラスチック類が 45 千トン (22%)、混合廃棄物等が 44 千トン (21%)、ガラス・コンクリート・陶磁器くずが 18 千トン (8%) 等となっている。(図 16、表 8)

業種別にみると、建設業が 104 千トン (50%) で最も多く、次いで、製造業が 60 千トン (29%) となっており、この 2 業種で全体の約 80% を占めている。(図 17、表 8)

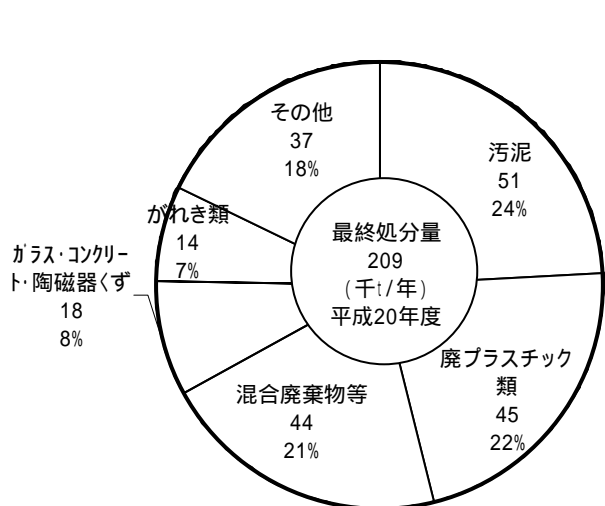


図 16 種類別の最終処分量

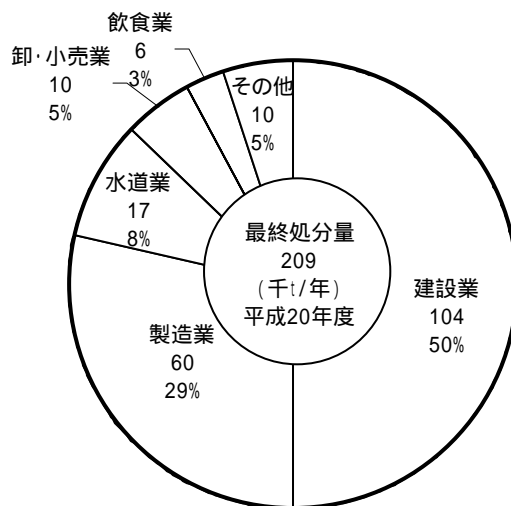


図 17 業種別の最終処分量

表 8 種類別・業種別の最終処分量

		（単位：千 t / 年）														
業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R	
		農林漁業	鉱業	建設業	製造業	水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	物品賃貸業	学術研究 技術サービス業	飲食業	生活関連 サービス業	医療	サービス業（他に 分類されないもの）	
合計	209 (100%)		0	104	60	17	0	1	10	0	1	6	1	5	2	
			(0%)	(50%)	(29%)	(8%)	(0%)	(1%)	(5%)	(0%)	(0%)	(3%)	(0%)	(2%)	(1%)	
燃え殻	13 (6%)		0	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
汚泥	51 (24%)			23	5	16	0	0	0	0	0	4	0	0	1	
廃油	3 (2%)		0	0	3	0			0	0	0	0	0	0	0	
廃酸	1 (1%)			0	1	0	0				0			0	0	
廃アルカリ	1 (1%)			0	1		0		0		0			0	0	
廃プラスチック類	45 (22%)		0	8	29	0	0	1	3	0	0	2	0	1	0	
紙くず	2 (1%)			0	2		0									
木くず	5 (2%)			3	1			0		0						
繊維くず	0 (0%)				0											
動植物性残さ	0 (0%)				0											
動物系固形不要物																
ゴムくず	0 (0%)		0	0	0				0					0	0	
金属くず	3 (1%)			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	18 (8%)			14	2	0	0	0	1	0	0	0		0	0	
鉱さい	0 (0%)				0	0										
がれき類	14 (7%)			11	3	0		0			0					
ばいじん	0 (0%)				0											
コンクリート固化物	7 (3%)			5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動物のふん尿																
動物の死体																
混合廃棄物等	44 (21%)			35	3	0	0	0	5	0	0	0	0	1		

## 第6節 産業廃棄物の移動状況

排出事業者に対するアンケート調査結果及び別途実施した産業廃棄物処理実績報告データから、埼玉県における産業廃棄物の移動状況を整理すると以下のとおりである。

### 1) 県内で発生した産業廃棄物の移動状況

平成20年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物のうち、排出事業所内で行われた中間処理量は、8,325千トンとなっており、県内の中間処理業者へ委託された量は3,247千トンとなっている。中間処理目的のために排出事業所から県外へ直接搬出された量は、800千トンとなっており、県外の最終処分場へ直接搬出された量は43千トンとなっている。

県外に直接搬出された中間処理量800千トンと県内の中間処理施設3,247千トンを経由（一部の廃棄物においては、再中間処理が行われている）して、県外で最終処分される総量は155千トンとなっている。なお、県内の中間処理施設から発生した処理残渣物が、県内の最終処分場で処分された量は9千トンとなっている。

### 2) 県外からの流入廃棄物

県外から中間処理目的で流入した産業廃棄物は、5,598千トンとなっており、最終処分目的に流入した廃棄物は0.3千トンとなっている。なお、県内に中間処理目的で流入した産業廃棄物については、その処理残渣物が発生し、更に、県外へ搬出される廃棄物がある。

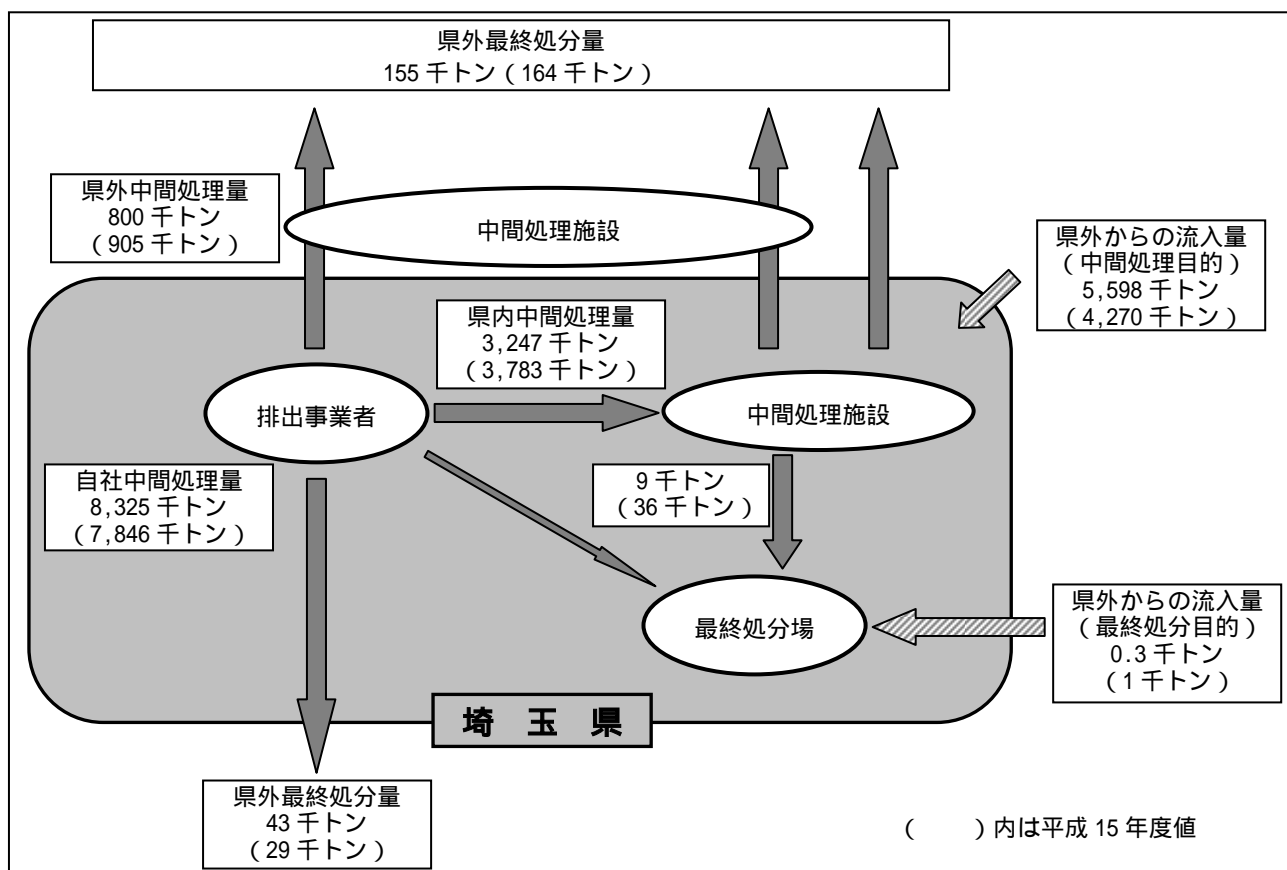


図18 産業廃棄物の移動状況

## 参考資料1 調査対象廃棄物の区分

	調査対象廃棄物 ( )内は、細区分。
調査対象 廃棄物	<p>&lt;産業廃棄物&gt;</p> <p>(1) 燃え殻、(2) 汚泥(有機性汚泥、無機性汚泥)</p> <p>(3) 廃油(一般廃油、廃溶剤、その他)、(4) 廃酸、(5) 廃アルカリ、</p> <p>(6) 廃プラスチック類(廃プラスチック、廃タイヤ)、(7) 紙くず、(8) 木くず、</p> <p>(9) 繊維くず、(10) 動植物性残さ、(11) 動物系固形不要物、(12) ゴムくず、</p> <p>(13) 金属くず、(14) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず〔本報告書では、ガラス・コンクリート・陶磁器くずと略した〕</p> <p>(15) 鉱さい、(16) がれき類(コンクリート片、廃アスファルト、その他)</p> <p>(17) ばいじん、(18) 産業廃棄物を処分するために処理したもの〔本報告書では、コンクリート固化物と略した〕</p> <p>(19) 動物のふん尿、(20) 動物の死体、(21) 混合廃棄物等</p>
	<p>&lt;特別管理産業廃棄物&gt;</p> <p>(22) 廃油〔揮発油類、灯油類、軽油類〕、(23) 廃酸〔pHが2.0以下の廃酸〕、</p> <p>(24) 廃アルカリ〔pHが12.5以上の廃アルカリ〕、(25) 感染性廃棄物、</p> <p>(26) 廃石綿等、(27) 特定有害廃棄物〔廃石綿等を除く〕</p>
<p>&lt;本報告書におけるとりまとめ&gt;</p> <p>本報告書では、(1)～(20)の廃棄物区分を基本とした。従って、特別管理産業廃棄物については、廃棄物の性状から(1)～(20)の廃棄物区分で集計を行った。</p> <p>なお、(1)～(20)の種類に分類できない感染性廃棄物及び建設系混合廃棄物、その他の混合廃棄物は、(21)混合廃棄物等で集計を行った。</p>	

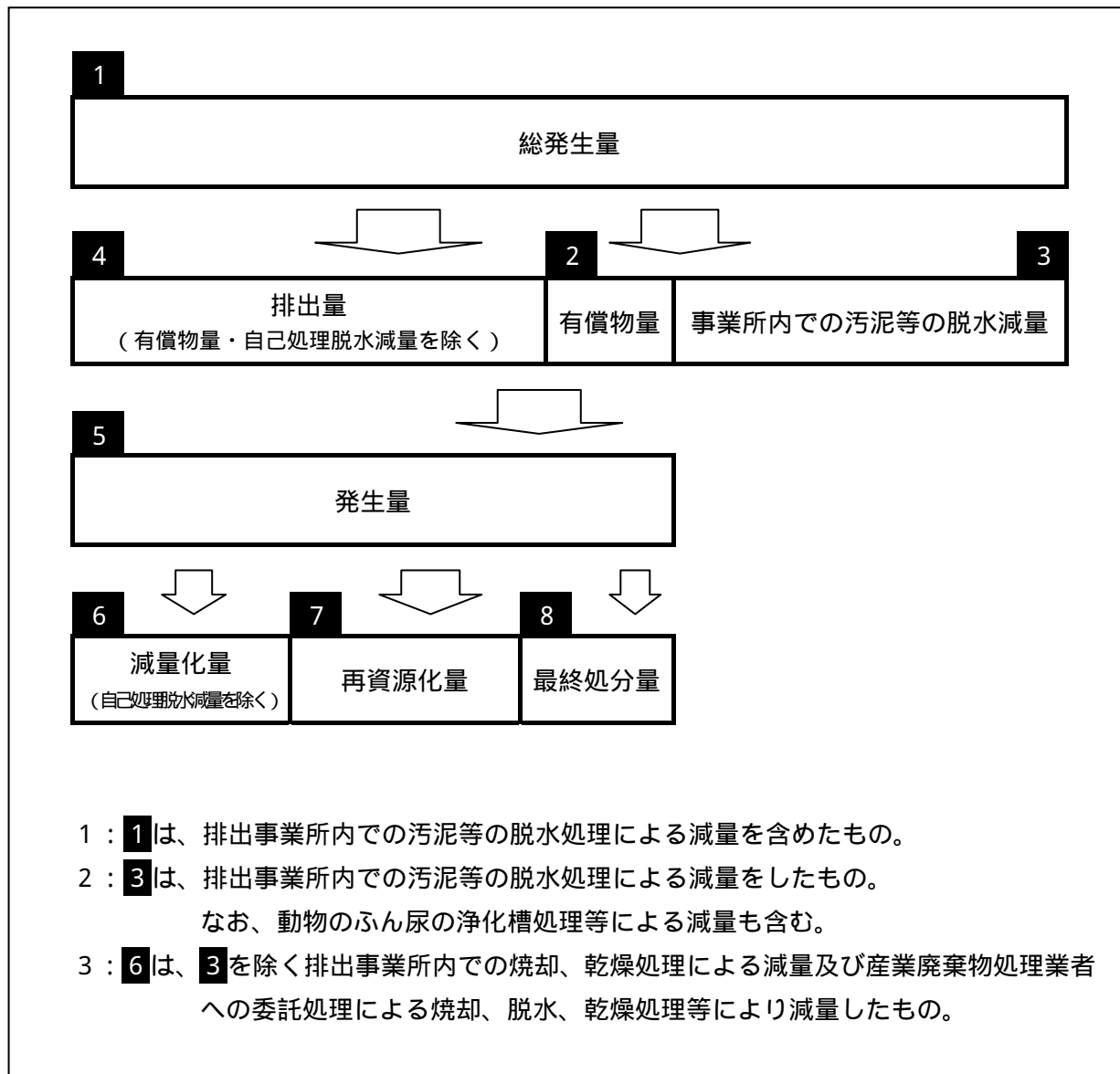
## 参考資料2 県内の地域区分

地域名	構成市町村
南部地域	川口市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市
南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
さいたま地域	さいたま市
県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企地域	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、北川辺町、大利根町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町
北部地域	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

### 参考資料3 埼玉県における廃棄物の発生量の考え方

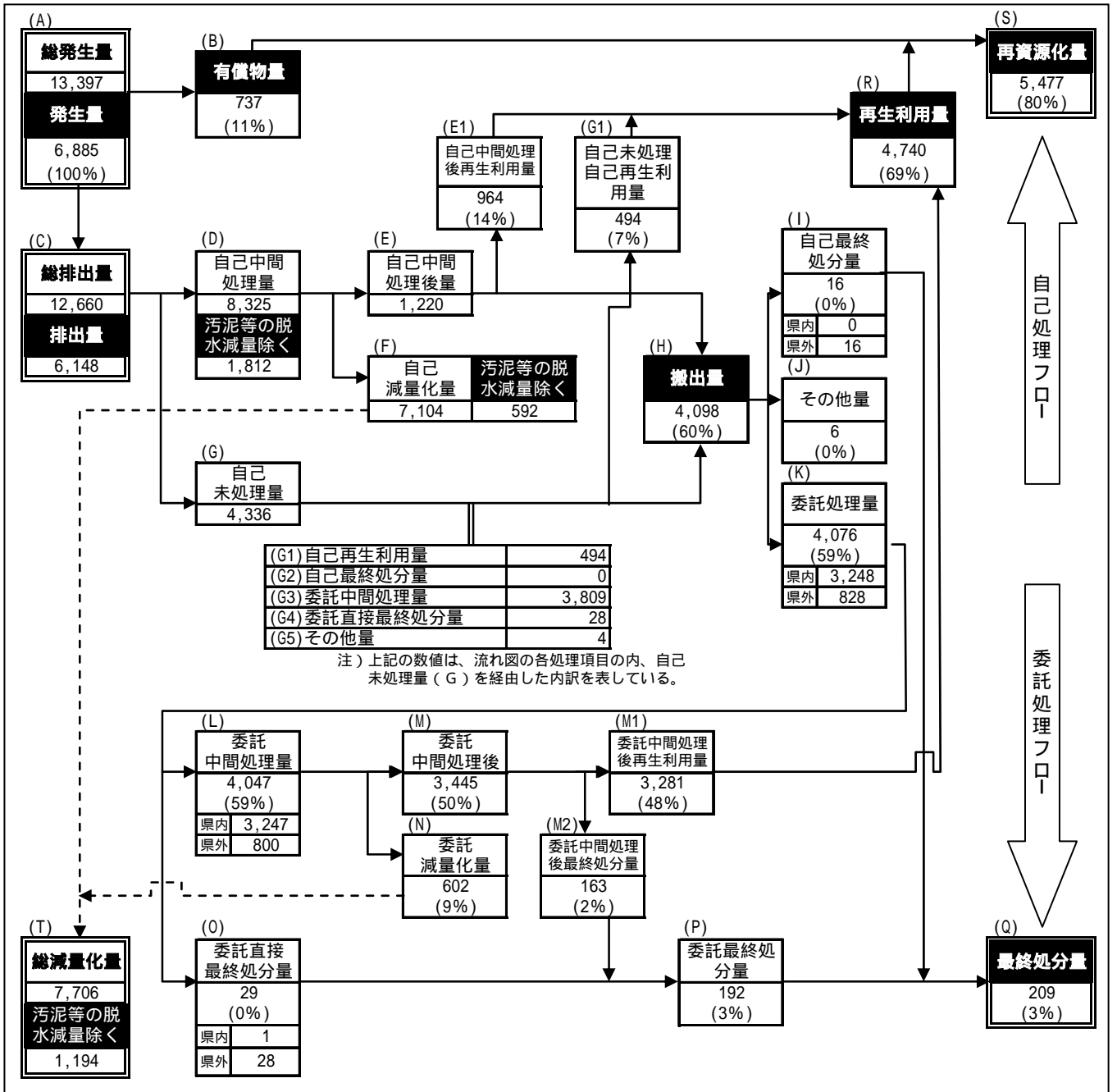
総発生量とは、事業所等で生じた産業廃棄物及び有償物量であり、その中には、総発生量の約5割を占める事業所内での汚泥等の脱水減量（脱水処理により発生する水分）が含まれている。このまま再資源化率を算出すると事業所等における取組みが適正に反映されないことになる。

そこで、従来の手法に加え、事業所内での汚泥等の脱水減量**3**を除いた**5**以下に示す分類により整理することとした。





参考資料4 産業廃棄物の発生及び処理フロー





参考資料 6 種類別の発生量及び処理量 - その 1 -

	自己中間処理量										自己未処理量										搬出量		自己最終処分量	
	総発生量 (A) (B+C)	有償 物量 (B)	総排 出量 (C) (D+G)	発生量 (A-S) (A-Ts)	自己中間処理後 の脱水 減量 (D)	自己中間処理後量			自己未処理量			自己未処理の処理内訳			(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)	県内	県外						
						(E)	再生利 用 量 (E1)	自己最 終処 分 量 (E2)	委託中 間処 理 量 (E3)	委託直 接最 終 処 分 量 (E4)	その他 量 (E5)	(G)	再生利 用 量 (G1)	自己最 終処 分 量 (G2)					委託中 間処 理 量 (G3)	委託直 接最 終 処 分 量 (G4)	その他 量 (G5)			
																						1	2	4
合計	13,397	737	12,660	6,885	8,325	6,512	1,220	964	16	238	1	2	4,336	494	0	3,809	28	4	4,098	16	0	16		
燃え殻	5	0	4	5									4			3	2		4					
汚泥	8,260	1	8,259	1,825	7,386	6,434	422	206	16	198	0	2	863	11	0	848	4	0	1,068	16	0	16		
有機性汚泥	5,219	0	5,219	669	5,180	4,550	109	3	0	107	0		39	0		39	0	0	146	0	0	0		
無機性汚泥	3,041	1	3,040	1,156	2,216	1,884	313	204	16	92	0	2	824	11	0	809	4	0	922	16	0	16		
廃油	105	12	93	105	3		0	0					90	0		89	0	0	90					
一般廃油	88	11	76	88	3		0	0					74	0		73	0	0	74					
廃溶剤	7	1	6	7	0		0						6	0		6	0	0	6					
固形油	0	0	0	0									0	0		0	0	0	0					
油でい	2	2	2	2	0		0						1	0		1	0	0	2					
油付着物類	8	0	8	8	0		0	0					8	0		8	0	0	8					
廃酸	26	0	26	26	1		0	0					25	1		24	0	0	24					
廃アルカリ	30	0	30	30	5		1	0					25	1		25	0	0	25					
廃プラスチック類	316	24	293	316	30		23	21					263	2		248	14	0	263					
廃プラスチック	306	24	282	306	30		23	21					253	2		237	14	0	253					
廃タイヤ	10	0	10	10	0		0	0					10	0		10	0	0	10					
紙くず	528	380	148	528	35		3	0					113	7		105	0	0	109					
木くず	162	5	157	162	1		1	0					155	1		154	0	0	155					
繊維くず	1	0	1	1	0								1			1	0	0	1					
動植物性残さ	120	16	104	113	11		4	2					92			92	0	0	94					
動物系固形不要物																								
ゴムくず	3	0	3	3									3			3	0	0	3					
金属くず	412	292	119	412	10		7	4					109	1		107	1	0	110					
ガラス・珪藻土・陶磁器くず	188	3	185	188	10		9	4					175	8		163	3	1	172					
鉱さい	256	4	253	256									253	6		246	0	1	247					
がれき類	1,939	0	1,939	1,939	326		326	303					1,612	92		1,517	1	1	1,543					
コンクリート片	913	0	913	913	87		87	86					826	49		776	0	0	778					
廃アphalt	868	0	868	868	181		181	170					687	37		649	0	1	661					
その他	158	158	158	158	58		58	47					100	6		92	1	0	104					
ばいじん	30	30	30	30									30			30		0	30					
コンクリート固化物																								
動物のふん尿	857		857	786	493		422	422					364	364										
動物の死体																								
混合廃棄物等	161	0	160	161	1		1	0					159	0		156	2	0	160					
感染性廃棄物	27		27	27	1		0	0					26			26	1	0	27					
混合廃棄物等	134	0	134	134	1		1	0					133	0		130	2	0	133					

(単位：千t/年)

参考資料 6 種類別の発生量及び処理量 - その 2 -

	委託処理量の内訳												委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量			最終処分量			その他 (J) (E5+G5) (S) (B+R)	再資源 化量
	委託 処理量		委託直接最終処分量		委託処理量の内訳		委託先地域の内訳		委託先地域の内訳		委託先地域の内訳		委託先地域の内訳		委託先地域の内訳		(M)	(R) (E1+G1+H1)	(O) (I+O+M2)	処理主体の内訳		(Q3) 処理 業者						
	(K) (O+L)	(O)	27	2	1	28	4,047	4,033	14	3,247	800	3,445	3,281	163	4,740	209				16	9		184	(O1) 事業者	(O2) 自治体			
																	処理業者	自治体	県内			県外				処理業者		
合計	4,076	29	27	2	1	28	4,047	4,033	14	3,247	800	3,445	3,281	163	4,740	209	16	9	184	6	5,477	3						
燃え殻	4	2	2	0	0	2	3	3	0	1	1	3	2	0	2	2	0	0	2	0	2	0						
汚泥	1,050	4	4	0	0	4	1,046	1,045	1	905	140	680	640	40	857	60	16	1	44	2	858	0						
有機性汚泥	146	1	1	0	0	1	145	144	1	96	50	121	113	8	116	8	0	0	8	0	116	0						
無機性汚泥	904	4	4	0	0	4	900	900	0	810	91	559	527	32	742	52	16	0	35	2	742	0						
廃油	90	0	0	0	0	0	89	89	0	25	64	69	64	5	65	5	0	0	5	0	77	0						
一般廃油	73	0	0	0	0	0	73	73	0	21	52	57	55	2	55	3	0	0	3	0	67	0						
廃溶剤	6	0	0	0	0	0	6	6	0	1	5	3	2	1	2	1	0	0	1	0	3	0						
固形油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
油でい	2	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0						
油付着物類	8	0	0	0	0	0	8	8	0	2	6	7	6	2	6	2	0	0	2	0	6	0						
廃酸	24	0	0	0	0	0	24	24	0	9	15	8	6	1	7	2	0	0	2	0	8	0						
廃アルカリ	25	0	0	0	0	0	25	25	0	11	14	6	5	1	5	1	0	0	1	0	5	0						
廃プラスチック類	263	14	14	0	0	13	249	245	5	160	89	186	153	33	176	47	6	6	41	0	199	0						
廃プラスチック	253	14	14	0	0	13	239	235	5	151	88	176	144	32	166	46	6	6	40	0	190	0						
廃タイヤ	10	0	0	0	0	0	10	10	0	9	1	10	9	1	9	1	0	0	1	0	10	0						
紙くず	109	0	0	0	0	0	109	109	0	86	22	95	93	2	100	2	0	0	2	0	480	0						
木くず	155	0	0	0	0	0	155	153	2	121	34	138	133	5	134	6	0	0	5	0	139	0						
繊維くず	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0						
動物性残さ	94	0	0	0	0	0	94	89	5	44	49	33	32	0	35	1	0	0	0	0	50	0						
動物系固形不要物																												
ゴムくず	3	0	0	0	0	0	3	2	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0						
金属くず	110	1	1	0	0	1	109	109	0	85	24	108	106	2	111	3	0	0	3	0	404	0						
ガラス・コカイト・陶磁器くず	171	3	3	0	0	2	168	168	0	132	36	167	152	15	164	18	1	1	17	1	167	0						
鉱さい	246	0	0	0	0	0	246	246	0	105	141	246	246	0	252	0	0	0	0	0	255	0						
かれき類	1,542	1	1	0	0	1	1,540	1,540	0	1,439	102	1,540	1,528	13	1,923	14	0	0	14	1	1,923	0						
コカイト片	777	0	0	0	0	0	777	777	0	726	52	777	775	3	910	3	0	0	3	0	910	0						
廃アクリル	661	0	0	0	0	0	661	661	0	619	42	661	661	0	868	0	0	0	0	0	868	0						
その他	104	1	1	0	0	1	102	102	0	94	8	102	92	10	146	11	0	0	11	0	146	0						
ばいじん	30						30	30		0	29	30	29	0	29	0			0		29	0						
コンクリート固化物															786						786	0						
動物のふん尿																												
動物の死体																												
混合廃棄物等	159	2	2	1	0	2	157	156	1	119	38	134	89	45	90	47	1	1	46	0	90	0						
感染性廃棄物	27	1	1	0	0	1	26	26	0	8	18	3	1	2	1	3	0	0	3	0	1	0						
混合廃棄物等	133	2	1	1	0	1	131	130	1	111	20	131	88	42	89	44	1	1	43	0	89	0						

参考資料 7

業種別の発生量及び処理量 - その 1 -

	自己中間処理量											自己未処理量											搬出量		自己最終処分量	
	総発生量 (A) (B+C)	有償 物量 (B)	総排 出量 (C) (D+G)	発生量 (A-S) (A-TS)	自己中間処理量 汚泥等 の脱水 減量 (D)	(TS)	自己中間処理後量				自己未処理の処理内訳				自己未処理の処理内訳				(H) (I+K+J)	(I) (E2+G2)						
							(E)	再生利 用 (E1)	自己最 終処 分量 (E2)	委託中 間処理 量 (E3)	委託直 接最終 処分量 (E4)	その他 量 (E5)	(G)	再生利 用 (G1)	自己最 終処 分量 (G2)	委託中 間処理 量 (G3)	委託直 接最終 処分量 (G4)	その他 量 (G5)								
																					(E)	(E1)	(E2)	(E3)	(E4)	(E5)
合計	13,397	737	12,660	6,885	8,325	6,512	1,220	964	16	238	1	2	365	494	0	3,809	28	4	4,098	16	0	16				
A 農林漁業	858		858	787	493	71	422	422		0						1			1							
C 鉱業	669	1	668	157	657	512	145	145								1	0	0	1							
D 建設業	3,144	19	3,125	3,139	340	5	334	304		30			2,785	96		2,675	12	3	2,719							
E 製造業	3,816	709	3,107	2,019	2,101	1,797	156	59	0	96	1	0	1,007	24	0	967	15	1	1,080	0	0	0	0			
食料品	331	22	309	141	216	191	25	2	2	22	0		93	0	0	90	3	0	115	0	0	0	0			
飲料・飼料	81	2	80	44	41	37	2	1	0	2			39	0		39	0		41							
繊維	8	0	7	8	0	0	0	0	0	0			7	0		6	1	0	7	0	0	0	0			
木材	9	5	5	9	0	0	0	0	0	0			5	0		5	0		5	0	0	0	0			
家具	17	2	15	17	0	0	0	0	0	0			5	0		14	0		15	0	0	0	0			
パルプ・紙	1,145	34	1,111	213	1,061	932	19	4	0	15	0		50	8		40	2	0	58							
印刷	481	352	129	481	5		1			1			124	1		122	2		125							
化学	234	8	226	115	160	119	37	26		11			66	1		65	0	0	76							
石油・石炭	3	2	1	3									1			1	0		1							
プラスチック	84	15	69	80	22	4	18	17		0			47	0		46	1	0	47							
ゴム	10	0	10	10	0	0	0	0		0			10	0		9	0	0	10							
皮革	0	0	0	0						0			0	0		0	0	0	0							
窯業・土石	315	9	305	169	201	145	36	4		31			104	7		95	2	0	129							
鉄鋼	288	29	258	277	17	10	4	2		2			241	0		241	0	0	243							
非鉄金属	36	4	32	15	23	20	2	0		2			9	0		9	0	0	11							
金属	130	39	91	76	58	54	4	4		4			33	1		31	0	0	35							
はん用機器	40	19	21	37	4	3	1	0		0			17	0		17	0	0	18							
生産用機器	37	3	34	24	13	13	0	0		0			20	0		20	0	0	21							
業務用機器	4	2	2	4	0	0	0	0		0			2	0		2	0	0	2							
電子部品	254	2	253	20	236	234	1	0		1			17	0		16	0	0	17							
電気機器	55	29	25	42	15	13	2	2		2			10	0		10	0	0	12							
情報通信機器	7	1	7	7	0	0	0	0		0			6	0		6	0	0	6							
輸送用機器	239	129	111	219	26	20	4	1		3			84	6		77	1	1	81							
その他	7	0	7	7	1	1	0	0		1			6	0		6	0	0	6							
F 水道業	4,736	0	4,736	610	4,723	4,126	154	33	16	103			13	0		13	0	0	134	16	0	16	16			
上水道・工業用水道	996	0	995	101	986	895	91	32	16	41			10	0		10	0	0	68	16	0	16	16			
下水道	3,741		3,741	509	3,737	3,231	63	1		62			3	0		3	0	0	65							
G 情報通信業	1		1	1	0		0	0		0			1			1			1							
H 運輸業	19	1	18	19	0	0	0	0	0	0			18	0		18	0	0	18	0	0	0	0			
鉄道業	2	0	1	2									1	0		1	0		1							
道路旅客運送業	5	0	5	5	0	0	0	0		0			5	0		5	0		5							
道路貨物運送業	12	0	12	12	0	0	0	0	0	0			12	0		12	0		12	0	0	0	0			
I 卸・小売業	63	6	57	63	0	0	0	0		0			57	0		56	1	0	57	0	0	0	0			
K 物品賃貸業	4	0	3	4									3	0		3	0	0	3							
L 学術研究、技術サービス業	6	0	6	6	1	0	0	0		0			5	0		5	0	0	5							
M 飲食業	21	0	21	21									21	0		21	0		21							
N 生活関連サービス業	14	0	14	13	10	1	9	9		9			4	0		4	0		13							
P 医療	33	0	33	33	0	0	0	0		0			33	0		32	1	0	33							
R サービス業(他に分類されないもの)	13	1	12	13	0	0	0	0		0			12	0		12	0	0	12	0	0	0	0			

業種	委託処理量の内訳		委託中間処理量				委託中間処理後量				再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量			その他 量 (J) (E5+G5) (B+R)	再資源 化量 (S)						
	委託 処理量 (K) (O+L)	委託直接 最終処分量 (O)	処理主体の内訳		処理先地域の内訳		(M)	委託処理後 の最終処 分量 (M2)	事業者 (O1)	自治体 (O2)		処理 業者 (O3)										
			処理 業者	自治体	県内	県外																
	(K) (O+L)	(O)	処理 業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(O)	(O1)	(O2)	(O3)										
合計	4,076	29	27	2	1	28	4,047	4,033	14	3,247	800	3,445	3,281	163	209	16	9	184	6	5,477	787	
A農林漁業	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	157
C鉱業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157
D建設業	2,716	12	11	0	1	11	2,705	2,704	1	2,514	191	2,367	2,274	93	104	2	2	103	3	2,693	0	
E製造業	1,079	16	15	1	0	15	1,063	1,055	8	553	510	851	807	44	60	0	5	55	1	1,599	0	
食料品	115	3	2	1	0	3	112	107	5	60	52	56	53	3	5	0	1	4	0	78	0	
飲料・飼料	41	0	0	0	0	0	41	41	0	22	18	20	19	1	20	0	0	0	0	21	0	
繊維	7	1	1	0	0	1	6	6	0	1	5	4	4	1	4	0	0	2	0	4	0	
木材	5	0	0	0	0	0	5	5	0	3	3	4	3	0	3	0	0	0	0	8	0	
家具	15	0	0	0	0	0	14	13	1	11	3	13	12	1	12	0	0	1	0	14	0	
バルブ・紙	58	2	2	0	0	2	55	55	0	41	14	43	39	4	50	6	1	5	0	84	0	
印刷	125	2	2	0	0	2	123	123	0	83	40	100	95	5	96	7	1	7	0	448	0	
化学	76	0	0	0	0	0	75	75	0	31	44	46	41	5	68	6	0	5	0	76	0	
石油・石炭	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	0	
プラスチック	47	1	1	0	0	1	46	46	0	22	24	35	29	5	47	7	1	6	0	62	0	
ゴム	10	0	0	0	0	0	9	9	0	5	5	8	6	2	6	2	0	2	0	6	0	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	128	2	2	0	0	2	126	126	0	80	46	112	106	6	117	8	0	8	0	126	0	
鉄鋼	243	0	0	0	0	0	243	243	0	91	152	236	235	1	238	1	0	1	0	267	0	
非鉄金属	11	0	0	0	0	0	11	11	0	5	6	9	8	1	8	1	0	1	0	12	0	
金属	35	0	0	0	0	0	35	35	0	20	15	29	28	2	29	2	0	2	0	68	0	
はん用機器	18	1	1	0	0	1	17	17	0	11	7	14	13	2	13	2	0	2	0	32	0	
生産用機器	21	0	0	0	0	0	21	21	0	16	4	19	19	0	19	0	0	0	0	22	0	
業務用機器	2	0	0	0	0	0	2	2	0	1	1	2	2	0	2	0	0	0	0	4	0	
電子部品	17	0	0	0	0	0	17	17	0	8	9	10	9	1	9	2	0	2	0	11	0	
電気機器	12	0	0	0	0	0	12	12	0	5	6	9	9	1	9	1	0	1	0	38	0	
情報通信機器	6	0	0	0	0	0	6	6	0	3	3	5	4	0	4	1	0	0	0	5	0	
輸送用機器	81	1	1	0	0	1	80	80	0	27	53	71	69	2	76	3	0	3	1	205	0	
その他	6	0	0	0	0	0	6	6	0	4	2	4	3	1	3	1	0	1	0	4	0	
F水道業	116	0	0	0	0	0	116	116	0	81	35	114	112	2	146	17	0	2	2	146	0	
上水道・工業用水道	51	0	0	0	0	0	51	51	0	39	12	49	49	0	81	16	0	0	2	81	0	
下水道	65	0	0	0	0	0	65	65	0	42	23	65	63	1	65	1	0	1	0	65	0	
G情報通信業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H運輸業	18	0	0	0	0	0	18	18	0	8	10	12	11	1	11	1	0	0	1	12	0	
鉄道業	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
道路旅客運送業	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0	5	2	1	0	1	0	0	0	0	2	0	
道路貨物運送業	12	0	0	0	0	0	12	12	0	8	4	9	8	1	8	1	0	1	0	9	0	
I卸・小売業	57	1	1	0	0	1	56	54	3	36	20	49	39	10	40	10	0	1	10	0	46	0
K物品賃貸業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	3	3	2	0	2	0	0	0	0	3	0	
L学術研究・技術サービス業	5	0	0	0	0	0	5	5	0	3	2	4	3	1	3	1	0	1	0	3	0	
M飲食業	21	0	0	0	0	0	21	20	1	17	4	17	11	6	11	6	0	0	6	11	0	
N生活関連サービス業	13	0	0	0	0	0	13	13	0	12	1	9	9	1	9	1	0	1	0	9	0	
P医療	33	1	1	0	0	1	32	32	0	12	20	8	4	5	4	5	0	0	5	0	4	0
Rサービス業(他に分類されないもの)	12	0	0	0	0	0	12	12	0	8	4	10	9	2	9	2	0	0	2	0	10	0

## 参考資料 8 下水道業の総発生量を推計した場合の調査結果

### 1. 下水道業の総発生量の推計について

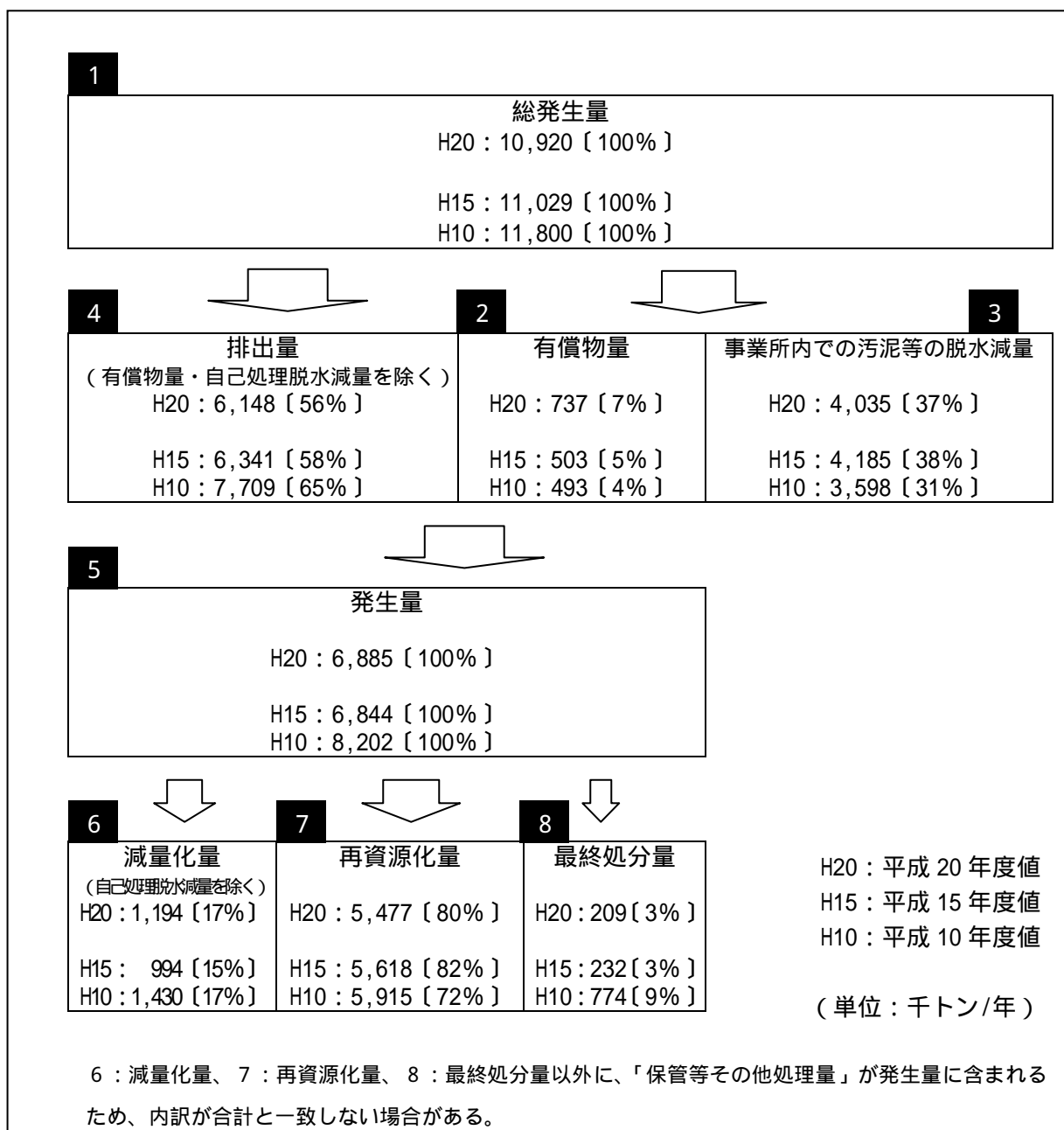
「平成 16 年度 埼玉県産業廃棄物実態調査報告書(平成 15 年度実績)」において、産業廃棄物の総発生量は 11,029 千トンとなっている。ただし、この数値は、産業廃棄物のうち下水道汚泥の総発生量を焼却灰発生量から推計により算出した結果である。「下水道業」における汚泥の総発生量の推計を用いずに算出した結果は、13,278 千トンとなり、本報告書本編における平成 15 年度値はこの数値を用いている。

ここで、平成 20 年度実績においても平成 15 年度実績と同様に下水道業において推計を行った数値を算出し、平成 15 年度の推計値と比較を行った。

## 2. 推計した場合の調査結果概要

平成 20 年度の 1 年間に県内で発生した産業廃棄物の総発生量は 10,920 千トンとなっている。排出事業所内での有償等による資源化(737 千トン)及び汚泥等の脱水減量(4,035 千トン)による排出抑制により、排出量は総発生量の 56%、6,148 千トンとなっている。

再資源化量は 5,477 千トンとなっており、発生量に対する再資源化率は 80%で、焼却等の中間処理による減量化量は 1,194 千トン(17%)、最終処分量は 209 千トン(3%)となっている。





本県における産業廃棄物の発生及び処理量の過去からの推移を整理すると、以下のとおりである。

総発生量の減少（断面1の増加）

総発生量は、平成15年度と比較して製造業及び建設業、農林漁業で減少したものの、水道業で増加しており、全業種合計で約1%減少した。

排出抑制の向上（断面4の減少）

排出事業者による汚泥の脱水減量等の排出抑制により、全業種合計で排出量は減少した。また、有償物量が増加しており、総発生量に対する排出量の割合は、平成15年度と比較して1.2ポイント減少した。

減量化量の増加（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）（断面6の増加）

発生量に対する再資源化量の割合は平成15年度と比較して2.6ポイント減少したが、減量化量の割合については2.8ポイント増加した。

最終処分量の減少（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）（断面8の減少）

排出抑制、減量化の向上により、発生量に対する最終処分量の割合が平成15年度と比較して0.4ポイント減少した。

表1 産業廃棄物の排出・処理量の推移

（単位：千t/年）

		平成10年度	平成15年度	平成20年度
事業所内での汚泥等の脱水減量を含む	総発生量	11,800 (100%)	11,029 (100%)	10,920 (100%)
	有償物量	493 (4.2%)	503 (4.6%)	737 (6.7%)
	総排出量 a	11,307 100% (95.8%)	10,526 100% (95.4%)	10,183 100% (93.3%)
	再生利用量 b	5,422 48.0% (45.9%)	5,115 48.6% (46.4%)	4,740 46.5% (43.4%)
	再資源化量 = +b	5,915 52.3% (50.1%)	5,618 53.4% (50.9%)	5,477 53.8% (50.2%)
	総減量化量	5,028 44.5% (42.6%)	5,179 49.2% (47.0%)	5,229 51.3% (47.9%)
	(うち事業所内汚泥等脱水減量)	3,598 31.8% (30.5%)	4,185 39.8% (37.9%)	4,035 39.6% (37.0%)
	保管等その他処理量	83 0.7% (0.7%)	0 0.0% (0.0%)	6 0.1% (0.1%)
最終処分量	774 6.8% (6.6%)	232 2.2% (2.1%)	209 2.0% (1.9%)	
事業所内での汚泥等の脱水減量を除く	排出量 =a-	7,709 (65.3%)	6,341 (57.5%)	6,148 (56.3%)
	発生量 = +	8,202 100% (69.5%)	6,844 100% (62.1%)	6,885 100% (63.0%)
	再資源化量 = +b	5,915 72.1% (50.1%)	5,618 82.1% (50.9%)	5,477 79.5% (50.2%)
	減量化量 = -	1,430 17.4% (12.1%)	994 14.5% (9.0%)	1,194 17.3% (10.9%)
	最終処分量	774 9.4% (6.6%)	232 3.4% (2.1%)	209 3.0% (1.9%)

### 3. 推計した場合の産業廃棄物の発生・処理状況調査結果

#### 1) 産業廃棄物の総発生量

平成 20 年度における産業廃棄物の総発生量は 10,920 千トンとなっており、製造業が 3,816 千トン(35%)で最も多く、次いで、建設業が 3,144 千トン(29%)、以下、水道業が 2,259 千トン(21%)、農林漁業が 858 千トン(8%)、鉱業が 669 千トン(6%)となっている。

種類別にみると、汚泥が 5,783 千トン(53%)で最も多く、次いで、がれき類が 1,939 千トン(18%)、以下、動物のふん尿が 857 千トン(8%)、紙くずが 528 千トン(5%)等となっている。

平成 15 年度からの推移をみると、建設業、製造業及び農林漁業は減少、水道業は増加となっている。種類別にみると、汚泥は増加、がれき類、動物のふん尿及び金属くずは減少となっている。

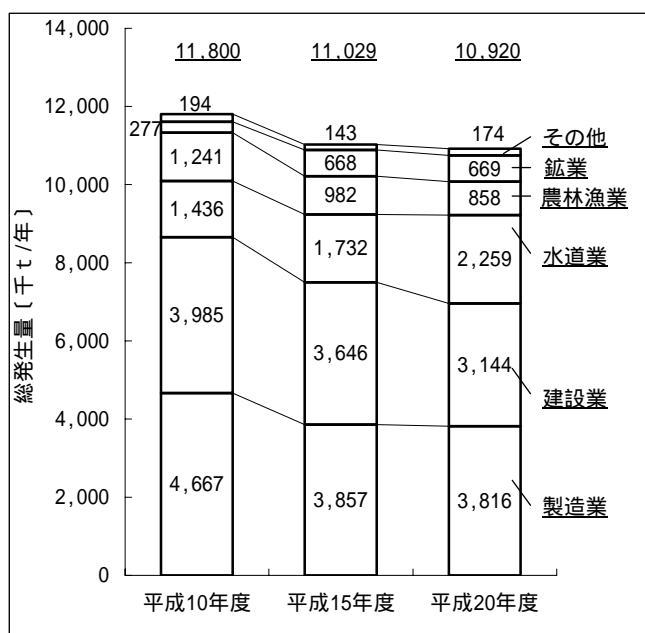


図 1 業種別の総発生量

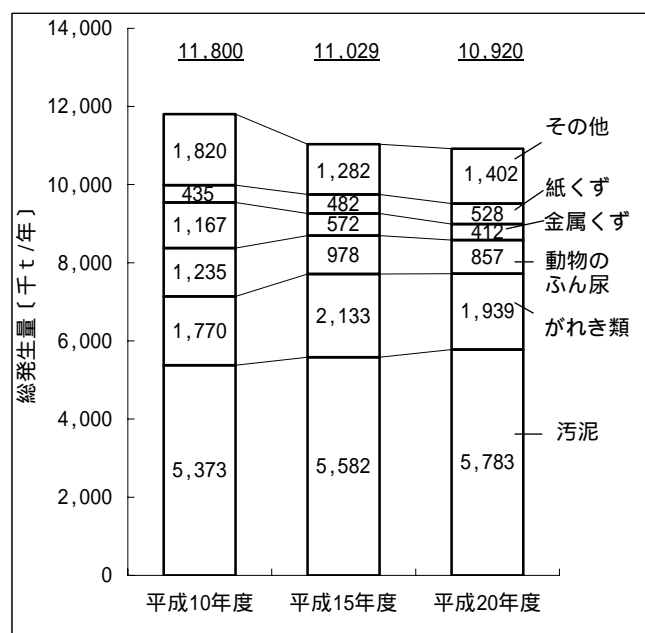


図 2 種類別の総発生量

表2 業種別・種類別の総発生量（平成20年度）

（単位：千t/年）

業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R
		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 技 術 サ ー ビ ス 業	飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	医 療	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
合計	10,920 (100%)	858 (8%)	669 (6%)	3,144 (29%)	3,816 (35%)	2,259 (21%)	1 (0%)	19 (0%)	63 (1%)	4 (0%)	6 (0%)	21 (0%)	14 (0%)	33 (0%)	13 (0%)
燃え殻	5 (0%)			0	4	0							0	0	
汚泥	5,783 (53%)		667	760	2,078	2,253	0	1	3	0	1	6	11	0	1
廃油	105 (1%)		0	0	80	0	0	1	10	0	0	9	0	0	5
廃酸	26 (0%)			0	25	0	0	0	0		0			0	
廃アルカリ	30 (0%)			0	24		0	4	1		1			0	0
廃プラスチック類	316 (3%)	1	0	39	221	6	0	9	24	2	1	5	2	4	3
紙くず	528 (5%)			15	513		0								
木くず	162 (1%)	0		140	18			2	0	1	0				
繊維くず	1 (0%)			1	1										
動植物性残さ	120 (1%)				120										
動物系固形不要物															
ゴムくず	3 (0%)		0	0	3				0		0			0	0
金属くず	412 (4%)	0	1	48	337	0	0	2	17	1	1	0	0	1	3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	188 (2%)	0	0	96	87	0	0	0	3	0	0	1		1	1
鉱さい	256 (2%)				256	0									
がれき類	1,939 (18%)			1,932	7	0		0	0		0				
ばいじん	30 (0%)				30										
コンクリート固化物															
動物のふん尿	857 (8%)	857													
動物の死体															
混合廃棄物等	161 (1%)			113	14	0	0	0	6	0	0	0	0	26	0

2) 産業廃棄物の発生量（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）

平成20年度における産業廃棄物の総発生量のうち、事業所内での汚泥等の脱水減量4,035千トンを除く発生量は6,885千トンとなっている。

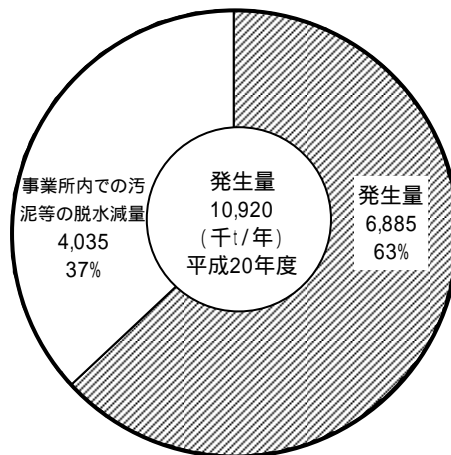


図3 総発生量と発生量

発生量 6,885 千トンを業種別にみると、建設業が 3,139 千トン(46%)で最も多く、次いで、製造業が 2,019 千トン(29%)、以下、農林漁業が 787 千トン(11%)、水道業が 610 千トン(9%)等となっている。

種類別にみると、がれき類が 1,939 千トン(28%)で最も多く、次いで、汚泥が 1,825 千トン(27%)、以下、動物のふん尿が 786 千トン(11%)、紙くずが 528 千トン(8%)等となっている。

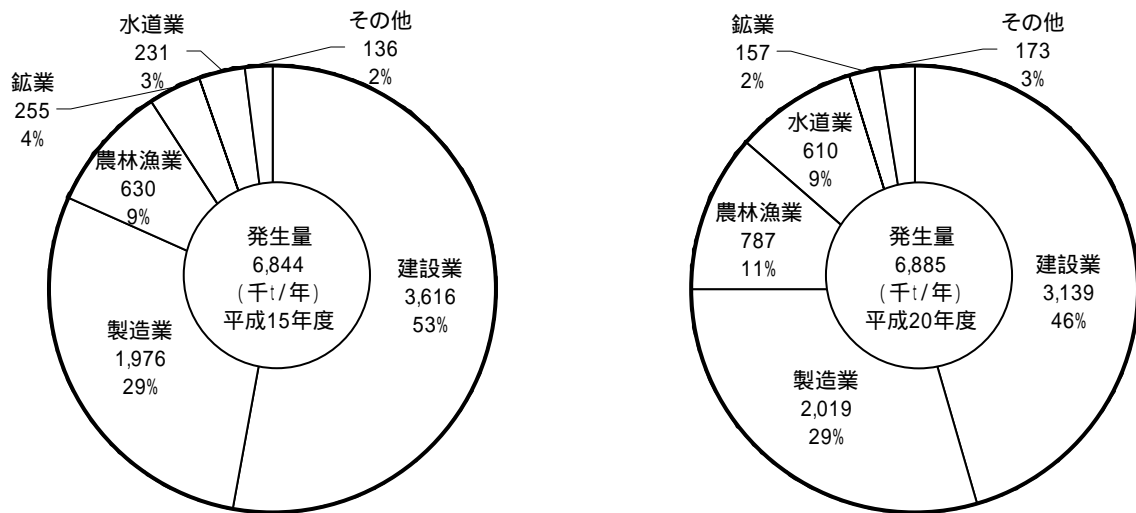


図 4 業種別の発生量 (平成 15 年度、平成 20 年度)

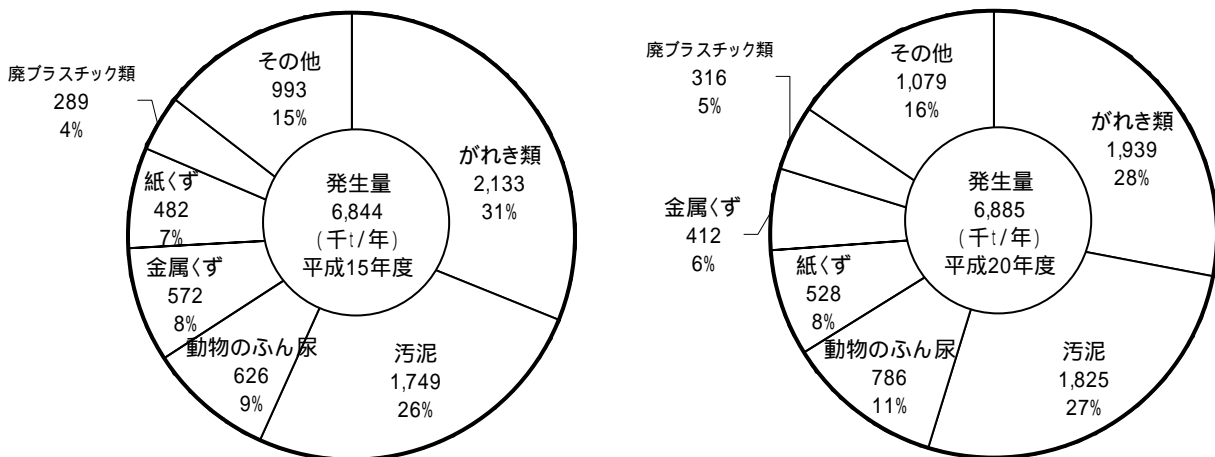


図 5 種類別の発生量 (平成 15 年度、平成 20 年度)

表3 業種別・種類別の発生量（平成20年度）

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	A	C	D	E	F	G	H	I	K	L	M	N	P	R
		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 技 術 サ ー ビ ス 業	飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	医 療	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
合計	6,885 (100%)	787 (11%)	157 (2%)	3,139 (46%)	2,019 (29%)	610 (9%)	1 (0%)	19 (0%)	63 (1%)	4 (0%)	6 (0%)	21 (0%)	13 (0%)	33 (0%)	13 (0%)
燃え殻	5 (0%)			0	4	0							0	0	
汚泥	1,825 (27%)		155	755	288	604	0	1	3	0	1	6	11	0	1
廃油	105 (2%)		0	0	80	0	0	1	10	0	0	9	0	0	5
廃酸	26 (0%)			0	25	0	0	0	0		0			0	
廃アルカリ	30 (0%)			0	24		0	4	1		1			0	0
廃プラスチック類	316 (5%)	1	0	39	221	6	0	9	24	2	1	5	2	4	3
紙くず	528 (8%)			15	513		0								
木くず	162 (2%)	0		140	18			2	0	1	0				
繊維くず	1 (0%)			1	1										
動植物性残さ	113 (2%)				113										
動物系固形不要物															
ゴムくず	3 (0%)		0	0	3				0		0			0	0
金属くず	412 (6%)	0	1	48	337	0	0	2	17	1	1	0	0	1	3
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	188 (3%)	0	0	96	87	0	0	0	3	0	0	1		1	1
鉱さい	256 (4%)				256	0									
がれき類	1,939 (28%)			1,932	7	0		0	0		0				
ばいじん	30 (0%)				30										
コンクリート固化物															
動物のふん尿	786 (11%)	786													
動物の死体															
混合廃棄物等	161 (2%)			113	14	0	0	0	6	0	0	0	0	26	0

### 3)地域別の総発生量等

総発生量を地域別（参考資料2参照）にみると、東部地域が2,346千トン(21%)で最も多く、次いで、西部地域が1,554千トン(14%)、以下、さいたま地域が1,456千トン(13%)、北部地域が1,389千トン(13%)、川越比企地域が926千トン(8%)、南部地域が923千トン(8%)、南西部地域が814千トン(7%)、利根地域が807千トン(7%)、県央地域が556千トン(5%)、秩父地域が150千トン(1%)となっている。

発生量（事業所内での汚泥等の脱水減量を除く）を地域別にみると、東部地域が1,014千トン(15%)で最も多く、次いで、北部地域が1,000千トン(15%)、以下、西部地域が787千トン(11%)、南部地域が758千トン(11%)、川越比企地域が742千トン(11%)、利根地域が679千トン(10%)、さいたま地域が668千トン(10%)、南西部地域が650千トン(9%)、県央地域が464千トン(7%)、秩父地域が123千トン(2%)となっている。

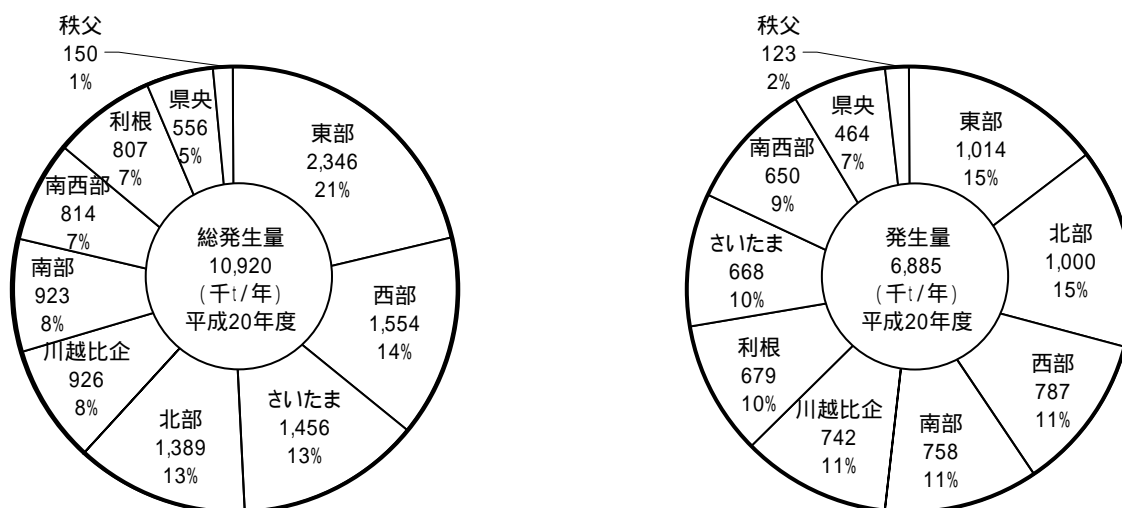


図6 地域別の総発生量及び発生量

#### 4)処理の流れ

平成20年度の1年間に県内で発生した産業廃棄物の総発生量は10,920千トンとなっており、このうち、排出事業所内での汚泥等の脱水処理による減量を除く発生量は6,885千トンとなっている。発生量6,885千トンのうち、有償物量が737千トン、排出量が6,148千トンとなっている。排出量6,148千トンのうち、5,621千トンが排出事業者又は産業廃棄物処理業者で中間処理が行われており、この中間処理により1,194千トン（発生量の17%）が減量している。

なお、排出事業所内での汚泥等の脱水処理による減量を含めた総減量化量は5,229千トンとなっている。再資源化量は、有償物量737千トンと再生利用量4,740千トンを合わせた5,477千トンで、発生量の80%となっている。最終処分量は、直接最終処分量28千トンと中間処理後の最終処分量180千トンを合わせた209千トンで、発生量の3%となっている。

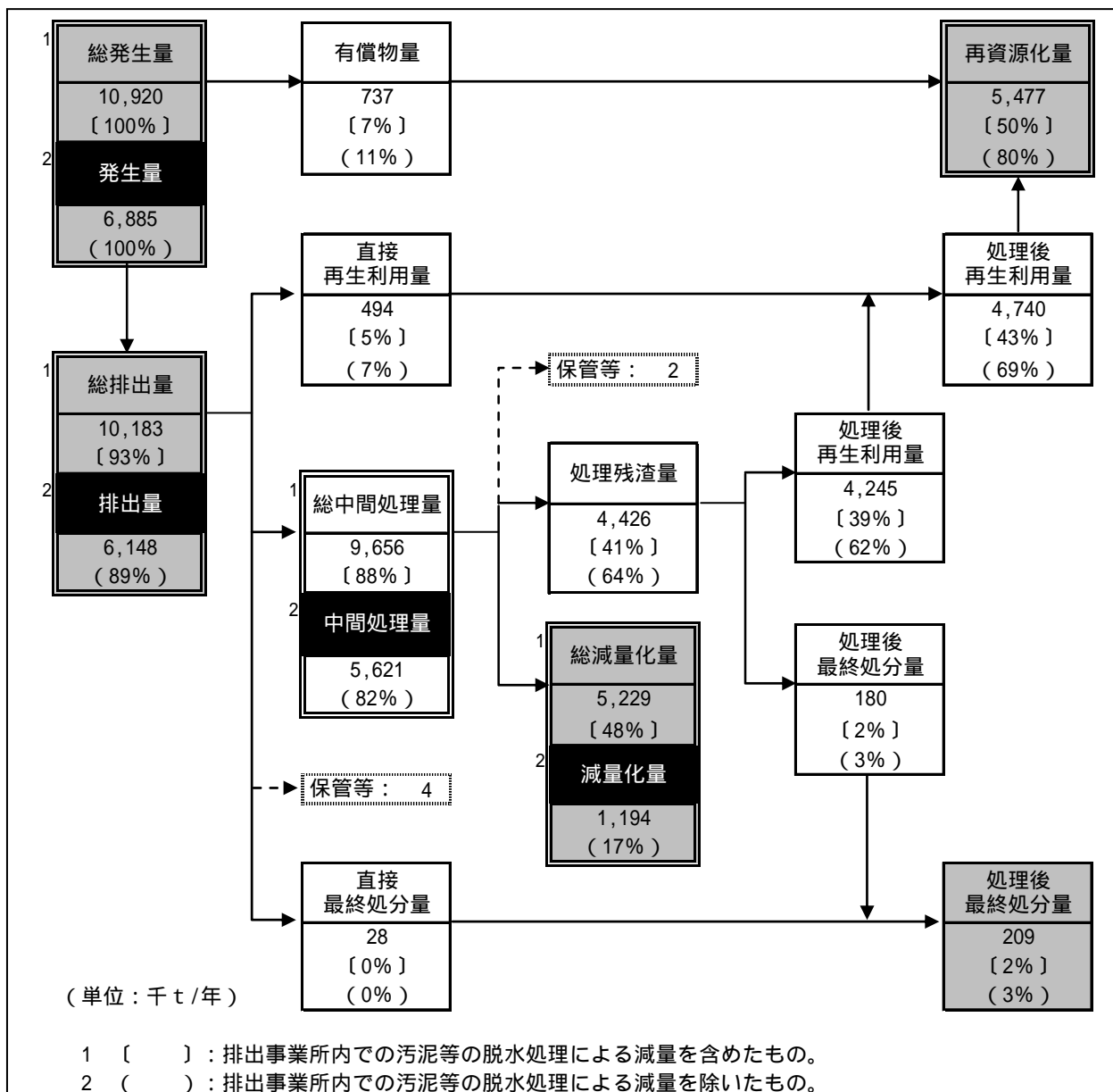


図7 処理フロー





平成 21 年度埼玉県産業廃棄物実態調査報告書  
概要版  
(平成 20 年度実績)

平成 22 年 3 月発行

埼玉県環境部資源循環推進課  
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1  
TEL 048-830-3108  
FAX 048-830-4791







埼玉県のマスコット「コバトン」